

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【事業年度】	第11期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島西館） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	-	2,173,235	2,257,693
経常利益 (千円)	-	-	-	178,136	300,588
当期純利益 (千円)	-	-	-	87,616	148,707
純資産額 (千円)	-	-	-	1,538,386	1,571,882
総資産額 (千円)	-	-	-	1,955,823	1,950,938
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	22,854.56	24,123.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	1,300.09	2,235.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	1,219.03	2,100.65
自己資本比率 (%)	-	-	-	78.7	80.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.8	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	32.3	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	470,938	393,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	301,594	411,015
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	6,433	95,919
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	738,622	624,882
従業員数 (人)	-	-	-	180	161
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(69)	(67)

(注) 1. 第10期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,227,202	1,595,060	1,937,893	2,171,844	2,251,925
経常利益 (千円)	190,202	16,413	39,003	196,315	299,059
当期純利益 (千円)	100,859	61,389	33,297	84,016	151,782
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	607,450	611,150	613,400	614,210	614,810
発行済株式総数 (株)	65,958	67,290	67,890	68,055	68,151
純資産額 (千円)	1,375,713	1,460,819	1,457,203	1,534,786	1,571,357
総資産額 (千円)	1,650,561	1,720,788	1,750,333	1,952,494	1,950,412
1株当たり純資産額 (円)	20,857.42	21,709.31	21,464.19	22,801.08	24,115.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	500.00 (-)	800.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	1,666.43	923.34	492.29	1,246.67	2,281.44
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	1,425.83	807.15	449.19	1,168.94	2,144.09
自己資本比率 (%)	83.3	84.9	83.3	78.6	80.6
自己資本利益率 (%)	11.6	4.3	2.3	5.6	9.8
株価収益率 (倍)	306.04	133.2	91.6	33.7	16.9
配当性向 (%)	-	-	-	40.1	35.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	139,411	20,032	248,030	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	370,084	287,761	208,192	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	903,270	7,400	20,597	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	856,863	556,470	575,711	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	107 (34)	163 (56)	173 (61)	179 (69)	161 (67)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期より、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第8期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第11期の1株あたり配当額800円には、創業10周年記念配当50円が含まれております。なお、当配当金は、平成22年6月23日開催予定の定時株主総会で決議予定のものであります。

5. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

6. 第7期において、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 2【沿革】

平成12年1月	インターネット上でASPによるシステム・アプリケーションの提供を行うことを目的として、東京都港区芝五丁目14番13号に株式会社いい生活を資本金6,200万円をもって設立
平成12年8月	ASPサービス提供ノウハウ蓄積のため生活総合サイトの運用を開始
平成13年4月	不動産（賃貸・流通）物件情報管理データベース・システムをリリース
平成13年8月	不動産（新築分譲マンション）物件情報管理データベース・システムをリリース
平成13年11月	本社を東京都港区東麻布一丁目28番13号に移転 三菱商事株式会社とEコマース・マーケティング分野における事業パートナーとして提携、同社を引受先とした第三者割当増資を実施
平成16年7月	ヤフー株式会社と不動産情報データベースに関して業務提携
平成17年7月	ヤフー株式会社を引受先とした第三者割当増資を実施
平成18年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年3月	本社を東京都港区南麻布五丁目2番32号に移転
平成18年7月	ヤフー株式会社と賃貸ゲートキーパー業務に関して業務委託契約を締結
平成18年8月	情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格である「ISMS適合性評価制度認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得
平成18年9月	ヤフー株式会社と不動産情報取次業務に関して業務委託契約を締結
平成18年12月	大阪支店を大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号に開設
平成19年6月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」の認証を本社及び大阪支店において取得
平成19年8月	福岡支店を福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号に開設
平成19年11月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」の認証を福岡支店において取得
平成20年7月	名古屋支店を愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号に開設
平成20年7月	不動産事業を行う株式会社いい生活不動産（現連結子会社）を東京都港区六本木4丁目9番5号に設立（平成21年7月に東京都港区南麻布五丁目2番32号へ移転）
平成21年5月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」の認証を名古屋支店において取得
平成21年10月	ITサービスマネジメントの国際標準規格である「ISO/IEC20000-1:2005」の認証を取得（認証登録範囲 不動産業界向けシステムアプリケーションのASP提供サービス）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社いい生活）及び子会社（株式会社いい生活不動産）により構成されており、ASPソリューション事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （1）ASPソリューション事業

当社（株式会社いい生活）は、当社が構築し保有するネットワーク及びシステム基盤上で、主に不動産業を営む企業向けにASP・SaaS型物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムを開発・提供することを主としたASPソリューション事業を行っております。主力サービスである不動産物件情報管理データベース・システムのASP・SaaS形態での提供を軸に、顧客管理システム等、不動産業界の顧客企業のIT化推進ニーズに応える、システム・ソリューションを提供しております。

ASPソリューション事業は3つの品目から成っております。不動産業界向けのシステム・アプリケーションをASP・SaaS形態で提供する「ASPサービス（ASP運用業務）」が中心となりますが、個別顧客向けに不動産関連のシステム受託開発を行う「アドヴァンストASPサービス（ASP開発業務）」、顧客の保有するサーバ資産上で運用を行い、当社が保守サービスを提供する「ネットワーク・ソリューション」も顧客ニーズに合わせて提供しております。

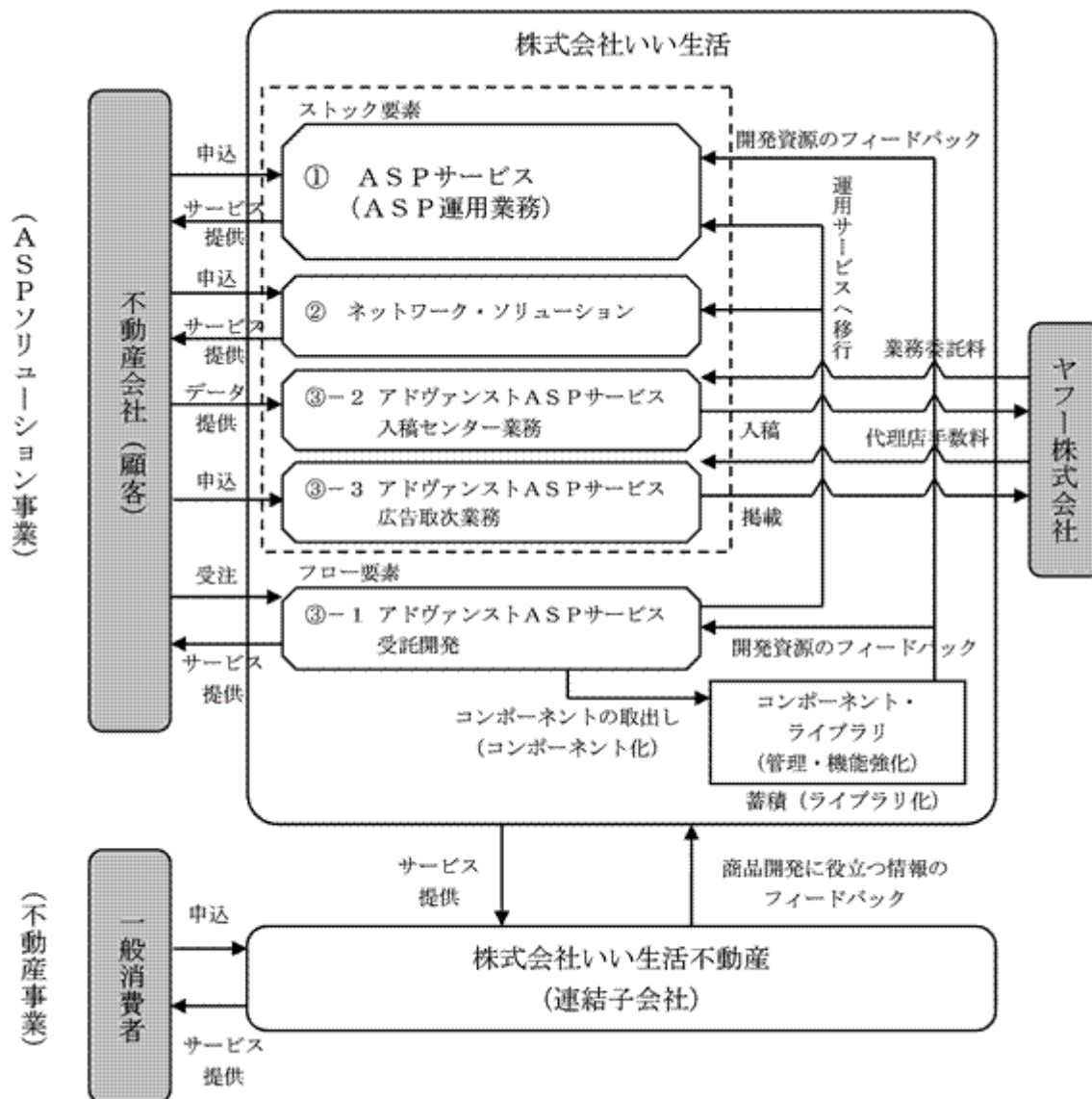
中でも「ASPサービス（ASP運用業務）」は当社の主力サービスであり、拡販強化による顧客数（システム導入企業数）の拡大と付加機能及びサービス追加による顧客毎収入の増加が当社事業の2大成長要因であります。

#### （2）不動産事業

不動産事業は、不動産の売買・賃貸・管理・仲介及び鑑定並びにコンサルティング業務等を子会社である株式会社いい生活不動産が行っております。

(事業系統図)

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



(3) ASPソリューション事業の構成要素

ASPサービス (ASP運用業務)

当社が保有するシステム基盤上で稼働するASP・SaaS型システム・アプリケーションを提供・運用するサービスであり、当ASPソリューション事業における主力サービスであります。当該サービスは、ソフトウェアをユーザに直接販売せず、インターネットを通じてアプリケーションの利用環境を提供することにより、顧客にとってはシステムの導入、維持・管理等に係るコスト削減、及び導入時間の短期化、当社にとってはシステム利用料収入として安定的な収益源の確保が可能となります。

ASPサービス(ストック要素)においては、拡販することを前提としている標準型システム・アプリケーション(不動産物件情報管理データベース・システム等)の利用料を収受する形態の他、個々の顧客仕様にアドヴァンストASPサービスにて受託開発されたシステム・アプリケーションを当社システム基盤上で利用環境を提供し利用料を収受する形態があります。

当社は現在、当サービスの拡販に注力しており、標準アプリケーション機能強化と、多様なニーズに応えるための追加オプション機能のラインアップ強化を推進しております。

なお、ASPサービスにおける主なサービス内容は以下のとおりであります。

( ) 不動産物件情報管理データベース（基本機能）

当社のASPサービスにおいて中心的な役割を果たす、不動産物件情報を一元データベース管理する為のシステムであります。不動産会社等の顧客は、このシステムを基点として、自社ホームページ上での物件情報更新、エンドユーザ（一般消費者）向け検索機能の提供等、データベースに登録した物件情報のマルチユースが可能になります。

( ) 各種不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）

上記( )の不動産物件情報管理データベースのオプション機能として、複数のインターネット上の不動産情報サイト（広告媒体）に出稿するための物件データ変換システムを提供しております。

現在、各社が運営する不動産情報サイトにおいては、各物件に関するデータ項目の表示順序が異なる状況にあります。当社システムを利用することで、各不動産情報サイトの物件に関するデータ項目順序に対応したデータの入稿が可能になり、データのマルチユース並びにデータ入力作業の省力化が可能となります。

( ) 不動産物件情報一覧表示機能・検索機能

上記( )の不動産物件情報管理データベースのオプション機能として、自社で作成したホームページに、不動産物件情報に関する検索（沿線、エリア、地図から等）や条件指定一覧表示（ペット可、ワンルーム物件等）する機能を提供しております。サイト訪問者（一般消費者）へのサービス向上に繋がる機能を持たせることにより、自社ホームページの価値向上・顧客集客力向上につながる運用が可能となります。また、( ) ( )と合わせて利用することにより、より充実した自社ホームページの効率的な運用が可能となります。

( ) 不動産会社向け自社ホームページ構築機能

ホームページ作成に必要な専門的な知識がなくても、誰でも簡単に短期間で自社ホームページの制作及び更新が可能なシステムであります。当社基盤を利用していることにより、サイト構築に必要な専用ソフトウェア及びサーバ機器等の購入並びにバージョンアップ等の手間は不要であり、セキュリティ面においても高いレベルのサービスが保証されておりますので安心して導入・利用が可能となります。また、SEO対策を施したシステムであり、且つ不動産会社向けに特化した機能も多数備えており、他の当社ASPサービスのシステムとの合わせて利用することで、より充実した自社ホームページの効率的な運用が可能となります。

( ) 不動産会社向けモバイル（携帯電話）サイト構築機能

上記( )の不動産物件情報管理データベースのオプション機能として、専門的な知識がなくても誰でも簡単に不動産会社向けの携帯電話用自社サイトの構築を行うことが可能なシステムであります。バーコードの自動生成等のインターネットのメリットを生かした機能を多数備えるなど、消費者にとって利便性の高いツールとなっております。これにより、不動産会社のサービス差別化を図ることが可能となり、また、見込み客の効果的な誘引を可能とする高付加価値なサイトを構築することが可能となります。

( ) 賃貸管理システム

不動産賃貸管理業務の基幹となる物件・オーナー情報の管理から入居契約・賃貸収納、物件収支の集計・送金業務までを賃貸管理システム・パッケージとして、体系だった業務ソリューションを提供するシステムであります。本システムを利用することにより、賃貸管理に必要な情報の一元管理が可能となり、また( )と合わせて利用することにより、募集業務から賃貸管理までを一つのシステムで行うことが可能になり、不動産賃貸管理業務の効率的な運用が可能となります。

( ) 不動産会社向け営業支援機能・顧客管理機能

反響メール取込みによる追客業務効率化は元より、反響分析機能による各種媒体の効果測定を支援する機能や担当別の営業状況を管理する機能等を備えるなど、営業業務の「見える化」を実現し、感覚的な判断で経営されてきた店舗の業務改善を強力にサポートするシステムであります。本システムを利用することにより、成約までの大幅な作業量の削減ならびに期間短縮を図ることが可能となり、また、成約数の向上が期待でき、賃貸不動産店舗経営の効率化を図ることが可能となります。

( ) 不動産会社向け企業間物件情報流通サイト構築機能

管理物件情報等をデータベース管理するためのシステムと、それに付随する空室一覧出力及びPDFチラシ形式による画面出力等、管理会社の対仲介会社向け業務の効率化を可能とするシステムであります。

当社ASPサービスにおけるサービスラインアップの具体例（不動産賃貸会社向け）

顧客ニーズ	当社のソリューション	
企業間取引対応	企業間物件情報流通サイト構築機能	
業務管理	営業支援機能	賃貸管理システム
	顧客管理機能	
自社ホームページ充実	自社ホームページ構築機能	モバイル（携帯電話）サイト構築機能
	一覧表示機能	物件検索機能
データマルチユース	各種不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）	
不動産物件情報データベース化	不動産物件情報管理データベース（基本機能）	

（注） は賃貸仲介会社向けのみの機能

ネットワーク・ソリューション

当社のデータセンター環境内に顧客が保有するハードウェア（当社が開発したシステムを含む）を設置し、システムの受託運用サービスを提供しております（ハウジング・サービス）。ASPサービスの形態のようなアプリケーション・ホスティングではなく、顧客資産上でシステム・アプリケーションの運用を希望する顧客向けのサービスであります。また、セキュリティ対策コンサルティング・サービス等のASPサービス提供に伴う付随業務等が含まれております。

当社としては、ASPサービスにおける成長を重視しているため、顧客資産の受託運用をさらに伸ばしていく戦略は採用しておりませんが、受託運用契約に基づく安定的なストック要素としての収入をあげることの可能な事業であると捉えております。

なお、ネットワーク・ソリューションに含まれる主なサービス内容は以下のとおりです。

（ ）システム受託運用サービス

顧客が保有するハードウェア及びソフトウェア等（当社が開発したシステムを含む）に対して、当社のシステム基盤上ではなく当社の基盤環境に併設させてサーバ監視等運用業務を行うサービスであります。当社は当該サービスで使用する（ ）プロキュアメント・サービスにてハードウェア及びソフトウェア等を調達する場合がありますが、顧客が直接購入する場合があります。

（ ）「TRUSTe」取得等セキュリティ対策コンサルティング・サービス

当社が認証パートナーを務める「TRUSTe」の取得に向け、セキュリティ関連のコンサルティング・サービスを提供する業務であります。

アドヴァンストASPサービス（ASP開発業務）

当社の標準型システム・アプリケーションをベースに、より上級機能を希望される顧客向けに、新規あるいは追加機能を開発・提供するサービスであります（フロー要素）。

アドヴァンストASPサービスは、単なる受託開発ではなく、当社のASPサービス（ASP運用業務）での提供を前提としたものであります。当社のシステムは、Java及びC# 関連技術をベースとして開発しております。不動産関連システムの開発過程で再利用性が高いと判断したプログラムを機能単位で分離し、システムの保守性を高め、開発生産性を向上させるためにプログラムの部品化（コンポーネント化）を推進しております。

また、その部品化されたコンポーネントをライブラリとして蓄積し、開発効率の向上及びASPサービスにおいて提供するサービスのラインアップの拡充を図っております。

アドヴァンストASPサービスにおいて受託開発したシステムの大部分は、システム開発後、ASPサービスにおける運用サービス又はネットワーク・ソリューションにおける受託運用サービスに移行されます。

また、アドヴァンストASPサービスには、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」の一部である「Yahoo! 不動産」向けに新築マンション及び新築一戸建て物件情報を掲載するための登録を行う業務（入稿センター業務）、「Yahoo! 不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）及びシステム受託開発に関連したハードウェア及びソフトウェアの仕入及び販売等を行うプロキュアメント・サービスが含まれております。



このうち、入稿センター業務と「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務による収入は、受託開発と比べて安定的であり、当社のストック要素売上を構成する売上であります。

現時点においては、新規顧客向けに受託開発の新規受注を増やすのではなく、自社の新商品・サービスの開発にフォーカスする戦略をとっており、ASPサービスの成長をサポートする事業であると捉えております。

なお、アドヴァンストASPサービスにおける主なサービス内容は以下のとおりであります。

( ) コンテンツ制作・データ入力業務（入稿センター業務）

当社が業務委託を受けているヤフー株式会社向けに、同社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報データを加工・入力し、掲載登録を行う業務であります。

( ) 広告取次業務

ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」への賃貸物件情報掲載に関する広告取次を行う業務であります。具体的には、賃貸物件情報提供者の不動産物件情報掲載に必要なデータベース化支援・入稿ツールの提供、同サイトへの物件情報掲載申込の受付およびそれに付随する業務、同サイトへの物件情報掲載料金の徴収業務、同サイトを利用する一般消費者からの物件に関する資料請求等の反響情報・アクセスログを情報掲載不動産会社に提供する業務等であります。

( ) 顧客情報管理（CRM）、営業管理（SFA）等、顧客固有のシステム構築に関する受託開発

顧客の要件・ニーズに応じて、当社のコンポーネントを活用しながらシステムを構築するサービスであります。開発が完了し、当社システム基盤上で運用が開始されたものは上記ASPサービスの対象となります（一部顧客保有のサーバ上での稼動を前提としたシステムの受託開発も含まれますが、その受託運用に対する収入は「ネットワーク・ソリューション」に区分されます）。

( ) サーバ入稿用物件情報データ変換システム開発

ASPサービスの不動産（賃貸・流通）物件情報更新管理データベース・システム等を利用するにあたり、すでにデータ形式で情報を所持している顧客向けに、都度入力ではなく先方のサーバと直接連動するデータ変換システム等を開発するサービスであります。

( ) Webインターフェイス開発

システム等を構築するにあたり、インターフェイスのデザインを行い、サイトの表層部分を開発するサービスであります。新築マンション等の物件専用サイトの構築等も含まれます。

( ) プロキュアメント・サービス（ハードウェア及びソフトウェア等の仕入及び販売）

当社が開発を請け負う顧客向けに、当社が開発するシステムを運用する環境に適したハードウェア及びソフトウェア等を調達（仕入・販売）し、導入支援をするサービスであります。

ASPソリューション事業におけるサービスの品目別売上高構成要素

事業	要素	品目区分	構成要素	
ASPソリューション事業	ストック要素	ASPサービス (ASP運用業務)	( ) 不動産物件情報管理データベース(基本機能)	
			( ) 各種不動産媒体向けデータ変換システム(出稿機能)	
			( ) 不動産物件情報一覧表示機能・検索機能	
			( ) 不動産会社向けCMS(自社ホームページ構築機能)	
			( ) 不動産会社向けモバイル(携帯電話)サイト構築機能	
			( ) 賃貸管理システム	
			( ) 不動産会社向け営業支援機能・顧客管理機能	
			( ) 不動産会社向け企業間物件情報流通サイト構築機能	
			ネットワーク・ソリューション	( ) システム受託運用サービス
				( ) 「TRUSTe」取得等セキュリティ対策コンサルティング・サービス
	アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	( ) コンテンツ制作・データ入力業務(入稿センター業務)		
		( ) 広告取次業務		
		( ) 顧客情報管理(CRM)、営業管理(SFA)等、顧客固有のシステム構築に関する受託開発		
	フロー要素	( ) サーバ入稿用物件情報データ変換システム開発		
		( ) Webインターフェイス開発		
( ) プロキュアメント・サービス(ハードウェア及びソフトウェア等の仕入及び販売)				

(4) ASPソリューション事業の主な特徴

不動産業界に特化・業界特化型ASPソリューションの提供

当社のサービスは不動産業界を主なターゲットとしており、当社は業界慣習や業界に特有なデータ特性等の業務知識を会社のノウハウとして蓄積し、開発工程にもフィードバックしていくことで、参入障壁の高い業界・分野特化型ASPソリューションを志向しております。営業・開発スタッフ共に不動産業界の業務ノウハウに精通することで、顧客企業と密接かつ継続的な関係を構築・維持し、リピート受注率向上を図っております。また、経営資源を集中投下することで不動産業界における知名度の確立及び競争力の維持・向上を目指しております。

また、不動産業界に特化する主な理由としては、以下のとおりであります。

- ・不動産業界は国内最大級産業であり、市場規模が大きい
- ・不動産業界には中小規模の会社が圧倒的に多く、投資を必要としない「借りて使う」システムが最適
- ・不動産会社は全国各地に分散しており、ASP・SaaSモデルに最適な市場特性
- ・不動産会社の業務フローは各社類似しており、共通のシステムツールがマッチ
- ・消費者の検索ニーズや業者間取引に対応できる物件情報データベースを構築・管理するシステムが不可欠

当社が推進するASP・SaaSモデルは、これら不動産業界を取り巻く様々な要因・特性の中において、大きな市場価値を産むものであるとの考えから、当社は不動産業界に特化した事業を行っております。

エンタープライズ(企業ユーザ)仕様のシステム基盤をベースにしたASPサービス

当社は、エンタープライズ(企業ユーザ)向けのベンダ保証・サポートのあるハードウェア・ソフトウェア製品を採用し、安定性の高いプラットフォームを運用しております。顧客企業は、一社のみで実現するには高コストとなるエンタープライズ(企業ユーザ)仕様のシステム基盤・プラットフォームを、インターネットを経由して当社のシステム基盤を利用し、当該基盤上でシステム・アプリケーションを運用することができるため、自社保有の場合と比較すると、以下のメリットを得ることができます。

- ・短期間でのシステム導入
- ・導入に係る初期費用及び保守・運用の月次費用の低コスト化
- ・面倒なメンテナンスから開放され、顧客本来のビジネスに集中できる
- ・自社で本当に必要とする機能のみを自由且つ容易に組み合わせて利用することが可能
- ・システムの導入・利用に柔軟性が持てるため、低コストで成果をあげることが期待できる

一方、当社にとっても当社のシステム基盤上で顧客企業向けシステム・アプリケーションを運用(アプリケーション・ホスティング)することで、継続的なシステム利用料収入が見込め、開発完了・納品で途切れることのない顧客との関係構築が容易になり、機能拡張や新機能の追加等、新たな顧客ニーズを掴むことが可能になります。

(用語の注釈)

1. システム基盤

アプリケーションとオペレーティングシステムとの中間に位置し、特定の機能やサービスを提供する情報シ

システム全体の中核をなすミドルウェアの総称、つまり、アプリケーションが円滑に動くように支えているシステムの土台部分のことをいう。

2. オンデマンド(on demand)

ユーザの要求があった時にサービスを提供する方式。WWWやメールをはじめとするインターネット上のデータ配信は、ほとんどがオンデマンドで行われている。これに対し、例えばテレビ放送は、いつどの番組を流すかは視聴者の意向や要求とは関係なく決められるため、オンデマンドとは言えない。

3. ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー)

パッケージソフトをユーザに直接販売せず、インターネット等を通じて賃貸契約でアプリケーションの使用を提供するサービス形態をいう。

4. ソリューション

業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。専門の業者が顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、必要となるあらゆる要素(ハードウェア、ソフトウェア、通信回線、サポート人員など)を組み合わせて提供することをいう。

5. SaaS (Software as a Service : ソフトウェア・アズ・ア・サービス)

SaaSとは、「Software as a Service」のアルファベットの頭文字をとったもので、日本語では、「サービスとしてのソフトウェア」と訳される。ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態であり、サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。個々のユーザが本当に必要な機能のみをオンデマンドに利用でき、利用した機能に応じた分だけの料金を支払う。このようなサービス形態をSaaSと呼ぶ。

6. ホスティング

顧客の情報システム用ソフトウェアのために自社のサーバ(ハードウェア)の一部を間貸しするサービス。顧客サイドのメリットとしてハードウェア投資を抑えることが可能になることが挙げられる。

7. CMS (コンテンツ・マネジメント・システム)

テキストやグラフィックなどのさまざまなデジタル・コンテンツを収集、登録して統合的に管理し、更新・配信する仕組み、又はそれを実現するソフトウェアの総称。

8.ハウジング

顧客の通信機器や情報システム用のハードウェアを自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。「コロケーション(colocation)」サービスとも言う。

9. TRUSTe (トラストイー)

個人情報取り扱いに関する、米国の非営利団体が認定する保護認証規格。日本国内での認定業務は有限責任中間法人日本プライバシー認証機構が提携組織として請け負っている。Webサイトの個人情報保護の信頼性を客観的に判断できるように、第三者機関が審査し認証する個人情報保護認証規格である。

10. Java (ジャバ)

米国 Sun Microsystems, Inc. が開発したプログラミング言語 (Java) をいう。Javaは機種依存性が少なく、オブジェクト指向であることや、高度なセキュリティ、ネットワーク機能に適しているなどの特徴がある。なお、Javaは米国 Sun Microsystems, Inc.の米国及びその他の国における商標又は登録商標である。

11. C# (シーシャープ)

Microsoft社が2000年に発表した、同社のMicrosoft .NET環境向けソフトウェアを開発するためのオブジェクト指向プログラミング言語。

12. コンポーネント

何らかの機能をもったプログラム/システムの部品。

13. ライブラリ

プログラムやデータなどをひとまとまりに登録したファイルのこと。

14. CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)  
情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。詳細な顧客データベースを元に、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理することにより実現する。
15. SFA (Sales Force Automation)  
パソコンやインターネットなどの情報通信技術を駆使して企業の営業部門を効率化すること。また、そのための情報システム。
16. IP (Internet Protocol : インターネットプロトコル)  
米国防総省のネットワークプロジェクトで開発された通信規約 (プロトコル)。  
現在最も世界で普及・利用されている情報通信プロトコルであり、IPによって世界規模で結ばれた通信網をインターネットと呼ぶ。IP技術、IP基盤などという場合、これらは各々「インターネット上の通信技術」、「インターネットと接続するための基盤」を指す。
17. プロトコル (Protocol)  
ネットワークを介してコンピュータ同士が通信を行なう上で、相互に決められた約束事の集合のこと。  
通信手順、通信規約などと呼ばれることもある。
18. オブジェクト指向  
ソフトウェア設計において、処理内容よりも処理対象のものを自体を主体とする手法のこと。  
オブジェクト指向では、設計対象を外部の視点から分析し、処理対象のものをどのように扱うかを設計する。  
対象となるオブジェクトには、情報そのものや情報を処理する方法が記述され、あたかも現実世界の「物」のように扱うことができる。また、オブジェクト指向そのものは考え方、捉え方に関する手法であって、プログラミング言語仕様やプログラミング技法ではない。従って、オブジェクト指向を応用したプログラミング言語のことをオブジェクト指向言語、プログラミング技法をオブジェクト指向プログラミングとそれぞれ呼ぶ。
19. クラウド・コンピューティング (cloud computing)  
情報処理システムをどのように構築・運用するかを「利用者」の視点で表した用語で、ネットワーク、特にインターネットを介して利用者がサービスの提供を受けるインフラのことを指す。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社いい生活不動産	東京都港区	20,000	不動産事業	100	役員の兼任あり。

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
A S Pソリューション事業	161 (67)
不動産事業	- (-)
合計	161 (67)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員(契約社員、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。  
3. 従業員数が前連結会年度末に比べ19名減少したのは、自己都合退職によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161 (67)	31.2	3.3	4,876

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員(契約社員、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。  
4. 従業員数が前事業年度末に比べ18名減少したのは、自己都合退職によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱に端を発した景気低迷が続く中、一連の経済政策や景気対策、並びに拡大が続く新興国需要等の効果により、輸出、生産、個人消費等には一部持ち直しの動きがみられました。しかしながら、雇用情勢は厳しい状況が続き、その結果として国内消費の回復ペースは遅く、また、海外景気の下振れ懸念や、国内物価動向のデフレ傾向による影響など、景気の下押しリスクが払拭されず、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関係する不動産業界におきましても、新築市場は、住宅ローン減税の拡充、長期優良住宅減税の創設等の住宅取得促進政策や販売価格の値引効果等によりマンション市場を中心に在庫調整が進み、一部市況に回復基調が見られたものの、需要の低迷基調や販売競争の激化等から本格的な回復とはならず、総じて低調に推移しました。一方、居住用賃貸仲介・売買仲介市場におきましては、全般的には景気の影響を新築市場ほどは受けていないものの、一部に事業規模や事業内容の整理・見直し等は散見され、今後の不動産会社間の競争環境の激化を示唆するような状況が見られました。

当社グループを取り巻くインターネット・ITサービス市場におきましては、システムの導入・維持・運用のコスト削減効果が期待できる「SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）」や「クラウド・コンピューティング」といった、ソフトウェア及びシステムを所有せずに、インターネットを經由して自分が使用したいサービスを利用することができるIT活用手法が目ざされ、着実に普及しつつあります。各企業においては、多額の初期投資に対する抑制ニーズは強いものの、業務の効率化やコスト削減等、経営強化に直結するIT投資意欲は継続的にあると見られております。また、「クラウド」を利用した具体的事例が、官公庁や民間企業において、幅広く業界・業種を問わず様々な場面で注目を集めており、「SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）」や「クラウド・コンピューティング」への期待感は、ますます高まってきております。

このような情勢のなかで、当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客としたASP・SaaS型物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムの本格的な拡販を展開し、不動産会社向けの全国各地におけるマーケティング活動にも注力し、ASPソリューション事業を推進してまいりました。

不動産業界全体としては、景気低迷の影響は見られるものの、初期投資を抑制しながら業務効率改善及びコスト削減に繋がる当社システムの導入には前向きな反応も多く見られ、当社の顧客層は着実に拡大するとともに、当社サービスのラインアップ拡充に合わせて、当社のサービスを複数組み合わせることで個別ユーザーへの浸透を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,257,693千円（前年同期比3.9%増）、営業利益は300,377千円（前年同期比69.7%増）、経常利益は300,588千円（前年同期比68.7%増）、当期純利益は148,707千円（前年同期比69.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

#### ASPソリューション事業

当連結会計年度における営業体制については、平成21年4月に入社した新卒営業社員を含めた若年営業社員に対して、営業力強化・底上げのための教育・研修に注力し、各営業拠点（東京本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店）においては、国内全域の顧客をより効率的にカバーするための営業組織の再編等、一層の強化・整備を推進してまいりました。

販売促進活動としては、不動産会社向けに当社のASP・SaaS形態の新商品・サービスを利用した「成功事例」や今後の不動産業界におけるベスト・プラクティス等、不動産業を営む方々が興味を持つテーマを取り上げた内容を説明するセミナーを全国各地で開催し、当社のASP・SaaS形態の新商品・サービスをより多くの不動産会社に紹介すると共に、既存顧客へのフォローアップ営業活動にも注力することで、売上高及び顧客数増加に繋がる営業活動を着実に推進してまいりました。

当社の不動産会社向けASP・SaaS形態の新商品・サービスの開発については、平成21年9月に「ES顧客管理売買：不動産会社向け業務支援システム（売買版）」をリリース、平成21年10月に「ES-WebSite：不動産会社向け統合自社ホームページツール」をリリースし、更に既存商品・サービスの各種機能についても随時拡充を実施するなど、新商品・サービスの投入の加速化及び機能向上・バージョンアップに注力してまいりました。

また、社内業務体制につきましては、前期より引き続き、内部統制に関する構築・強化の推進及び業務効率化に向けた組織体制の見直しや社員のコストに対する意識強化をより一層図ると共に、当社商品・サービスのサービスレベル（サービス・品質）向上へ向けた取り組みとして、平成21年10月にITサービスマネジメントシステム（「ISO/IEC20000-1：2005」）の認証を取得するなど、社内業務体制の強化について推進してまいりました。

( ) 売上高

A S Pサービスにおいては、全国規模で営業活動を展開している当社の主力サービス「不動産物件情報管理データベース・システム」の基本ライセンス及び付随する各種オプションサービスの拡販を促進してまいりました。

当連結会計年度においては、A S P・SaaS形態の新商品・サービスのリリースに伴い、既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）が堅調であることに加えて、新規顧客につきましても比較的顧客単価の高い顧客を獲得してきております。

一方で、比較的小口の顧客を中心に事業の見直しや費用削減を目的としたサービス内容の見直しや解約が想定より若干多くあり、結果的に顧客数は横ばい基調となりましたが、顧客平均月額単価及び毎月の売上高は増加基調となりました。

これにより、A S Pサービスの総顧客数は当連結会計年度末時点で申込ベース1,604社（2,535店舗）となり、売上高は1,307,187千円（前年同期比16.8%増）となりました。

A S Pサービス顧客平均月額単価（ ）については、当第4四半期連結会計期間において、1月実績約74,800円/社、2月実績約75,400円/社、3月実績約75,200円/社となっております。

( ) 物販等を除く、「当月のA S Pサービス売上高」を「当月のA S Pサービス提供ベース社数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンストA S Pサービスにおいては、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務が順調に推移し、また、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）は、ほぼ前年並みに推移してまいりました。システム受託開発においては、従来の方針のもとに、受託案件を絞り込んでいる影響もあり、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げはあったものの、トータルでは受注・納品は減少し、その結果、アドヴァンストA S Pサービス全体の売上高は903,705千円（前年同期比7.5%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービス契約の一部解約があり、売上高は41,032千円（前年同期比45.9%減）となりました。

A S Pソリューション事業の品目別売上高を、ストック要素売上高及びフロー要素売上高に区分すると、ストック要素売上高は2,134,668千円（前年同期比7.7%増）、フロー要素売上高117,257千円（前期同期比38.0%減）となっており、ストック要素売上高が占める割合は94.8%（前年同期91.3%）となり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立が進んでまいりました。

( ) 売上原価

主に前連結会計年度に導入したサーバ設備・システム基盤や、自社開発したA S P・SaaS形態の新商品・サービス等のシステム・ソフトウェアの減価償却費、及びシステム管理に係る費用等が計上された結果、1,039,512千円（前年同期比5.9%減）となりました。また、当連結会計年度に開発した自社開発（A S P・SaaS形態の新商品・サービス等）に係る部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は274,000千円（前年同期比34.7%増）となっております。

( ) 販売費及び一般管理費

主に平成21年4月入社の新卒営業増員に伴う人件費が計上されました。また、平成21年12月に営業推進部を新設したことに伴い、人員がウェブソリューション開発グループから企画営業グループに異動したことで、平成21年12月よりその分の人件費等が売上原価から販売費及び一般管理費に変更されました。その結果、914,640千円（前年同期比4.9%増）となりました。

A S Pソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
A S Pサービス (A S P運用業務)	1,119,633	51.5	1,307,187	58.1	187,554	16.8
アドヴァンストA S Pサービス (A S P開発業務)	976,433	45.0	903,705	40.1	72,728	7.5
ネットワーク・ソリューション	75,777	3.5	41,032	1.8	34,744	45.9
合計	2,171,844	100.0	2,251,925	100.0	80,081	3.7

A S Pソリューション事業の要素別売上高の概況は以下のとおりであります。

要素	品目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		対前年同期	
		売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
ストック要素 (1)	A S Pサービス	1,119,633	51.5	1,307,187	58.1	187,554	16.8
	ネットワーク・ソリューション	75,777	3.5	41,032	1.8	34,744	45.9
	アドヴァンストA S Pサービス (ヤフー入稿センター)	678,117	31.2	685,985	30.5	7,867	1.2
	アドヴァンストA S Pサービス (広告関連サービス)	109,226	5.1	100,463	4.4	8,763	8.0
	小計	1,982,755	91.3	2,134,668	94.8	151,913	7.7
フロー要素 (2)	アドヴァンストA S Pサービス (受託開発)	189,089	8.7	117,257	5.2	71,832	38.0
	合計	2,171,844	100.0	2,251,925	100.0	80,081	3.7

(注) 1. スtock要素

継続的な契約にもとづき、毎月一定の売上が計上されます。契約数・契約単価が増加すると毎月の売上が増加し、契約を積上げていくことで安定した収益を上げることが可能です。

(注) 2. フロー要素

都度の契約にもとづき、1契約(1納品)につき1回売上が計上されます。受注件数・受注金額が増加すると売上が増加しますが、継続的ではなく、一時的な売上となるので年度毎に変動する余地が大きい性質を持つ売上であります。

平成22年3月期におけるA S Pサービスの総顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位:社・店舗)		平成21年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
社数	サービス提供ベース	1,588	1,598	1,593	1,585	1,612	1,633
	申込ベース	1,640	1,657	1,670	1,651	1,663	1,677
店舗数	サービス提供ベース	2,485	2,491	2,472	2,483	2,520	2,541
	申込ベース	2,565	2,574	2,582	2,579	2,607	2,624

(単位:社・店舗)		平成21年			平成22年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
社数	サービス提供ベース	1,613	1,611	1,619	1,589	1,590	1,578
	申込ベース	1,662	1,667	1,671	1,623	1,613	1,604
店舗数	サービス提供ベース	2,510	2,517	2,526	2,480	2,500	2,494
	申込ベース	2,583	2,596	2,608	2,543	2,541	2,535

(注) 物販等を除く



平成21年4月～平成22年3月におけるASPサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

	平成21年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	62,600	64,100	64,200	66,200	66,000	65,300
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	40,000	41,100	41,400	42,300	42,200	41,900

	平成21年			平成22年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	67,400	66,600	68,100	74,800	75,400	75,200
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	43,300	42,600	43,600	47,900	47,900	47,600

(注) 物販等のサービスを除く、「当月のASPサービス売上高」を「当月のASPサービス提供ベース社数(店舗数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

#### 不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、設立当初より積極的に収益獲得を図る事業という位置付けとせず、不動産事業に関する実際の業務の理解を一層深め、当社の商品・サービスの開発に活かすことと、ショールームとしての役割に注力することを主な目的として事業を推進してまいりましたが、その役割を一定の成果をもって果たしたことから、平成21年7月以降、主に当社従業員とその家族向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業に移行しております。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高は9,967千円(前年同期1,940千円)、営業利益は1,622千円(前年同期営業損失18,088千円)となっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、624,882千円(前連結会計年度の資金期末残高は738,622千円)となり、前連結会計年度末から113,740千円の減少(前年同期162,910千円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当連結会計年度において393,193千円の増加(前年同期470,938千円の増加)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益284,160千円、減価償却費253,991千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額145,957千円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当連結会計年度において411,015千円の減少(前年同期301,594千円の減少)となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出425,281千円等であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当連結会計年度において95,919千円の減少(前年同期6,433千円の減少)となりました。支出は配当金の支払額33,094千円及び自己株式の取得による支出64,025千円であり、収入は新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入1,200千円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループのASPソリューション事業におけるアドヴァンストASPサービスは、受注生産であるため、当該品目に係る生産実績はその販売実績と一致しております。従って、当該品目に係る生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

### (2) 受注状況

当連結会計年度のASPソリューション事業における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	897,346	92.9	3,208	33.5

- (注) 1. 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2. アドヴァンストASPサービスに係る受注の状況を記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度のASPソリューション事業における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ASPサービス (ASP運用業務)(千円)	1,306,587	116.8
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)(千円)	903,705	92.6
ネットワーク・ソリューション (千円)	41,032	54.2
合計(千円)	2,251,325	103.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	891,936	41.1	881,961	39.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国の経済及び情報サービス業界においては、重要なインフラであるインターネットの普及やインターネット利用者の増加を背景に、インターネット周辺の様々な分野で新たなビジネスチャンスが創出されつつあります。このような環境のもと、当社グループの課題としては、主に以下の5項目を認識しております。

#### (1) 成長の原動力としての人材の確保・育成

当社グループは顧客の問題を解決するITソリューションを提供しており、今後顧客基盤及び事業規模を一層拡大していくためには、優秀な人材こそが最重要経営資源であります。優秀な人材の採用及び教育による早期戦力化は、当社グループのような成長ステージの企業にとって容易には克服できない課題ではありますが、継続的な採用活動及び社内教育体制の整備に努め、今後の事業拡大局面において、機動的かつ迅速な事業展開を行い得る組織体制の整備に取り組んでまいります。

#### (2) 事業拡大機会及び新規事業機会への取り組み

現在、不動産業界におけるシステム・アプリケーションのマーケティング戦略上、従来から多くの加盟企業を抱える業界団体やフランチャイズ本部に対しての働きかけは重要度を増してきております。当社グループにとっては、これら業界団体への加盟企業やフランチャイズ本部に情報掲載を委託している企業に対するサービス提供を展開していくために、これらの業界団体やフランチャイズ本部との取引拡大を事業拡大機会としてとらえ、今まで以上に積極的に取り組む必要があります。

当社グループは、ヤフー株式会社及び株式会社センチュリー21・ジャパンとの業務提携による事業を推進しておりますが、今後はそれを確実に収益機会に結び付けることで収益源の多様化を図り、次なる事業展開のための新規サービスを積極的に探求することで当社の既存サービスの付加価値を高めてまいります。

#### (3) ASPサービスの拡大に伴う取り組み

当社グループは、受注状況に収益が左右されやすいフローの要素（ASP開発業務）であるアドヴァンストASPサービスの受託開発部分の売上高に占める割合を高めていくのではなく、当社グループが主力サービスと位置づけるストック要素（ASP運用業務）であるASPサービスの売上高に占める割合を、不動産物件情報管理データベース・システムの拡販を通じて、高めていくことで、より安定的な収益構造を築いてまいります。

現在、その実現を加速化させる方策として、ASPサービスの拡大の機会が期待できるヤフー株式会社との協業事業の新規展開を平成18年10月より開始しており、また、中期目標であるASPサービス顧客数10,000社に対応可能となる設備投資及び社内体制の整備についてもほぼ完了しており、今後は、各拠点（大阪支店、福岡支店及び名古屋支店）をはじめとした全国規模の拡販強化とそれを支えるための営業体制の強化を推進していくことで、ASPサービスの拡大を実現し、増収増益を目指していく所存であります。

#### (4) 新商品・サービス開発への取り組み

当社グループは、不動産業界向けシステム・アプリケーションをASP・SaaS形態で提供する企業として競争力を維持向上させていくために不動産会社のニーズに対応した新商品・サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

これら新商品・サービスを既存顧客への追加サービスとして追加契約を積増していくこと（顧客単価増進）に加え、新規顧客の積極的な契約獲得をすること（顧客数増進）により、営業活動を推進していく所存であります。今後も不動産業界のシステムニーズをくみ取り、タイムリーに商品開発に生かしていくことで付加価値の高いASP・SaaS型システム・アプリケーションを提供していく所存であります。

当社グループでは、「クラウド・コンピューティング」の先駆けとして、かねてよりASP・SaaS形態で自らが提供するITサービスの可用性、継続性（つまり、お客様にとって便利で使いやすい最新のサービスがいつでも利用可能であること）を確保・維持するための対策を講じることは極めて重要な責務であると認識し、ITサービスマネジメントシステム（ITSMS）の構築とその運用に努めてまいりました。当社は「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得したことで、当社のITサービスマネジメントにおいて、適切かつ厳格な管理体制が整っていることが公的に評価されたこととなりますが、今後もお客様へサービス提供を行う企業として、サービス内容についてお客様にご満足いただけるよう、当社「ITサービス基本方針」に基づき、ITSMSの改善を続けていくと同時に、第三者視点を取り入れたサービス品質の向上を継続的に実施してまいります。

#### (5) 機密情報管理に対する取り組み

顧客へのシステム・アプリケーションの提供にあたり、個人情報及び顧客情報、機密情報の取扱い及びセキュリティ体制の整備を引き続き推進していく所存です。情報の取扱いに関する社内規程の適切な運用、定期的な社内教育の実施、システム・プラットフォームの一層のセキュリティ強化、システム監査の強化、情報取扱いに関する内部監査等を推進するとともに、情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」認証の維持・強化を推進してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 事業環境について

#### インターネットの普及について

当社グループが展開しているASPソリューション事業は、主にインターネットを利用する不動産業界の顧客を対象としており、顧客増大のためには、不動産の物件情報検索等においてインターネットを利用する消費者が増える必要があります。故にインターネットの更なる普及は当社が成長するための基本的な前提条件であると考えております。

これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、平成21年末の日本国内の利用者数は前年比317万人増の9,408万人、人口普及率は前年比2.7ポイント増の78.0%に達しております（総務省「平成21年通信利用動向調査」）。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加及び利用コストの安定化が見られない場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、インターネット上の情報通信、又は電子商取引が今後も広く普及し、インターネットの利用者にとって快適な利用環境が実現されることも当社の成長のための基本条件となります。こうした通信インフラ環境の向上が一般的な予測を大きく下回る場合、当社の事業環境及び前提条件に一定の制約が生じることとなり、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### ASP・SaaS事業について

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由で提供するサービスで、ソフトウェア販売における新しい方法・概念として認知され、最近では「SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）」とも呼ばれ、浸透が進みつつあります。その一方で今後ASPを扱う企業レベルの競争も激化する可能性があります。このような事業環境のもとで、サービスにおいて新技術への対応が思いどおりの成果をあげられない場合、顧客ニーズを正確に把握することができなかった場合、他社においてより画期的なコンセプトをもった商品・サービスが出現した場合、又はASP自体の需要が当社の予測を大きく下回る場合、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

#### 競合による業績への影響について

当社グループは不動産業界のニーズにあったシステム・アプリケーション及びデータベース・アプリケーションを開発し、それらを当社システム基盤上で顧客にASP・SaaS形態で提供しております。当社は、第三者が新たに不動産業界の業務ノウハウに精通した技術者、営業担当者を集め、当社と同様の事業モデルを構築するには時間的、資金的な障壁があるものと考えております。しかしながら、当社グループのシステム等は特許を取得していないため、技術的な障壁は必ずしも高いものとは言えず、また、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した企業が出現した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット業界の技術革新や新規参入等により、競争が一層激化した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### 技術革新への対応等について

当社はインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。

また、当社はJava及びC#に特化した開発体制をとっておりますが、これらの開発言語の市場における競争力が低下する状況が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

#### 不動産業界の動向について

当社グループは不動産事業を展開すると共に不動産業界の顧客向けに、不動産物件情報管理データベース・システム等のシステム・アプリケーション及びデータベース・アプリケーションを開発し、ASP・SaaS形態で提供するサービスを展開しており、販売先も不動産業界の顧客に集中している状況にあります。不動産業界の中でも新築分譲、賃貸、賃貸管理、流通、ファンド等、それぞれの業態にあったサービスを提供しておりますが、不動産業界全般の景気や、不動産業界におけるシステム投資の状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、不動産業界においては、世界的な金融市場の混乱に端を発した景気悪化に起因し、金融機関の不動産案件融資への審査基準厳格化、景気後退懸念による個人消費意欲の後退、マンションデベロッパー等の不動産会社の経営破綻等、不動産市況は厳しい局面が続いておりますが、現状において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす事象は発生しておりません。今後において、このような問題に起因して不動産業界に対する規制強化や業界各社の対応に何らかの変化が生じた場合には、当社グループの事業にも影響が生じる可能性があります。

#### 法的規制について

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制には電気通信事業法があります。当社は、顧客企業に対し「メール配信機能」を提供していることから、電気通信事業者の届出をしております（届出番号A-16-8076）。

その他、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方について現在も様々な議論がなされている段階であります。上記以外に当社が営む事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の解釈が変更されたりした場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、不動産に関わる分野におけるインターネット上の情報流通や表示項目等が規制の対象になる可能性もあり、その場合には当社グループの事業が制約される可能性があります。

#### (2) 当社のシステム等に係るリスクについて

当社は、ASP・SaaS形態によるサービスを展開しておりますが、その根幹となるものは自社において開発及び運用するシステムであり、事業展開においては、当該システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。なお、当該システム等については下記のリスクがあるものと認識しております。

##### ネットワークセキュリティについて

当社では、ネットワークのセキュリティに関してしかるべき方策を施し、更には個人情報漏洩に関する保険に加入しておりますが、それらの対策を施してもコンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による様々な妨害を原因とした損失発生の際に、それらをすべて補填できない場合があります。その場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### 顧客サービス用システムの不具合（バグ等）発生の可能性について

一般的に、高度なソフトウェアにおいては不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社グループの顧客サービス用システムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。今後とも信頼度の高いサービスの開発に努め、また契約において原則として免責事項を定めてはいるものの、特にインターネットを通じて提供される当社のサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### 自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備を外部のデータセンター（東京都中央区）に設置して運用しており、加えて社内の各業務において各種社内業務用システムを当社本社（東京都港区）に設置して運用しております。当社本社及び上記施設は東京都内に所在しており、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当該システムはそれぞれ、バックアップやファイアウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因により当該システムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 情報セキュリティ管理について

当社は顧客向けに顧客情報管理システムを提供しており、そのシステムの運用を通じて蓄積される個人情報等の管理に関して、顧客から委託を受けております。また自社運営サイトを通じて、顧客情報を取得することがあります。

当社では、社内基準に従い個人情報ははじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏洩防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、また、当社においては、情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMSという）の国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」認証を東京本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店において取得しており（登録改定月：平成21年5月）、現時点までにおいて情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。

しかし、これら顧客重要情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとは言えません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填するものではありません。従いまして、これらの事態が起こった場合、当社グループへの損害賠償請求や当社の信用の低下等によって当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは個人情報保護法における個人情報取扱事業者に該当しており、同法の適用を受けております。

### (4) 事業体制について

#### 人材の確保について

当社は、設立以来ASPソリューション事業を展開してきました。当社の開発業務については自社開発を原則としており、Webデザイン等の一部業務を除き外部からの派遣技術者や外部委託に頼らない開発方針をとっております。今後においても、現在の事業領域を中心に事業拡大を図っていく方針であり、当社のサービス戦略及び開発戦略等の業務遂行にあたり専門的な知識・技術を有した優秀な人材の確保が必要となります。当社において、これらの人的リソースを拡充できない場合は、当社グループの考えるスピードでの効率的な事業展開に支障をきたす可能性があります。

#### 事業拡大に対する組織的な対応について

当社グループは平成22年3月31日現在の従業員数が161名（役員、顧問及びアルバイト等臨時従業員を含まず）と、まだ小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、企業規模が拡大していくに従って、内部管理体制の更なる充実を図る方針であります。当社グループの事業拡大に即応して、適切かつ十分な組織対応が出来ない可能性があります。

今後の急速な事業拡大に備え、既存従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じるとともに、管理業務の効率化を図り、組織の効率を維持・向上させることが重要な課題となってまいります。これらの施策が計画どおりに進行しない場合、事業機会の逸失、業務品質の低下などを招き、当社グループの事業拡大及び事業運営に悪影響を与える可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務プロセスを特定の個人に依存している場合があります。今後、業務の定型化、形式化、代替人員の確保などを随時進める予定ですが、特定の役職員に依存している業務の遂行が当該役職員の退職その他何らかの理由により困難になった場合、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたす恐れがあります。

#### 知的所有権に関する訴訟の可能性について

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」を改良又は組み合わせることにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的所有権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的所有権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあるものと考えられます。

過去もしくは現時点におきましては、当社が第三者の知的所有権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社グループの事業分野で当社の認識していない特許等が成立していた場合又は新たに成立し、第三者の知的所有権を侵害した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求、差止請求等により、当社グループの事業に何らかの悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商標権の管理について

当社グループは新たなサービスを開始する際には、サービスの名称等について商標の出願、登録を行うか、又は商標登録には馴染まない一般的な名称を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように留意しております。

過去において提供したサービスの名称の一部においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていないもの、又は登録未申請のものがありますが、これらについては当社グループとして必要な対応を行っているものと認識しております。

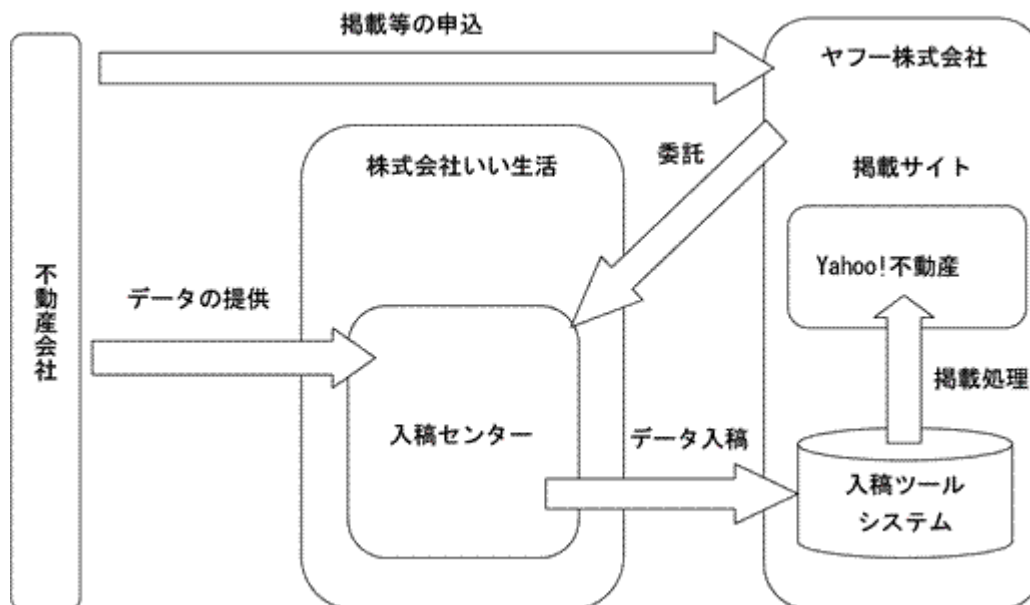
過去もしくは現時点におきましては、当社グループが第三者の商標権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が常に法的に正当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合、又は、当該事項により当社の信用力が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) ヤフー株式会社との関係について

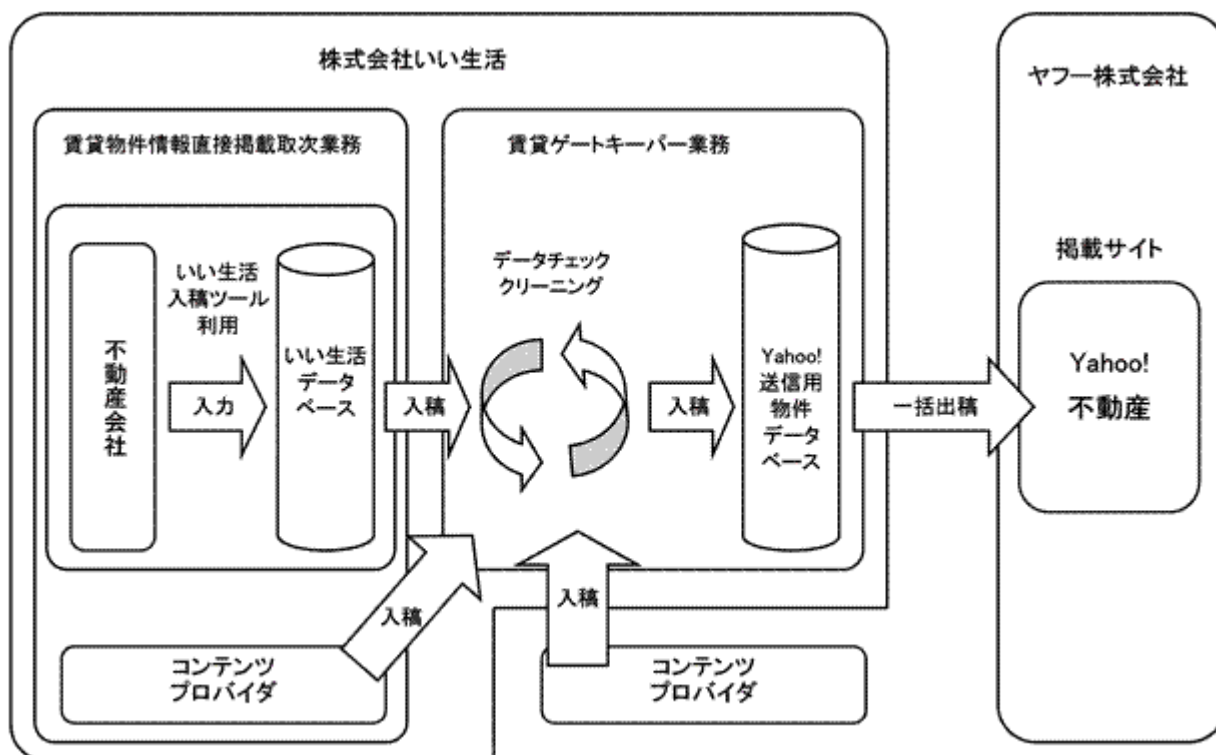
当社は、現在ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」の一部である「Yahoo! 不動産」に関して、顧客の物件情報データの入稿に関わる入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）を受託しております。ヤフー株式会社は、平成17年12月より当該システムを活用した不動産コンテンツ（新築マンション・戸建住宅）掲載について、ディベロッパーに対する有料課金による情報掲載サービスを開始しております。

また、平成18年10月より、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! 不動産」への賃貸情報掲載委託会社（以下「賃貸コンテンツプロバイダ」）から情報掲載を委託された賃貸不動産物件情報（以下「賃貸物件データ」）を受領し、当該データを整備した後にヤフー株式会社へ納入する業務（以下「賃貸ゲートキーパー業務」）及び、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! 不動産」への賃貸物件情報掲載を希望する不動産会社（以下「賃貸物件情報提供者」）による情報掲載委託に関する業務を受託するとともにヤフー株式会社に対し当該賃貸物件情報の掲載を委託する業務（以下「賃貸物件情報掲載に係る取次業務」）を開始しております。

( ) ヤフー株式会社の不動産コンテンツ（新築マンション・戸建住宅）の展開における当社の位置づけは以下の図のとおりであります。



( ) ヤフー株式会社との賃貸物件情報直接掲載取次業務及び賃貸ゲートキーパー業務における当社の位置づけは以下の図のとおりであります。



当社グループは、ヤフー株式会社との取り組みによる業績への寄与を想定しており、加えて、当該取組みをてこに不動産業界における顧客開拓を更に加速させていく方針であり、その結果として事業規模の拡大に寄与することを想定しております。しかしながら、当該取組みが、当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

また、当連結会計年度において、入稿に関わる入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）を主な売上高として、同社に対する売上高が881,961千円計上されており、当該売上高が当社グループの売上高全体に占める割合は39.2%となっております。今後において、当該事業については、ヤフー株式会社の事業戦略の影響を受ける可能性があり、その結果、同社との事業展開が当社の期待通りの成果を上げられない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、同社との入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）に係る平成20年12月1日付け「Yahoo!不動産入稿センターにおける業務委託契約」について、同社の当社に対する書面による3ヶ月前通知をもって終了する可能性があります。

更に、賃貸ゲートキーパー業務に係る平成21年10月1日付け「業務委託契約」及び、賃貸物件情報掲載に係る取次業務に係る平成18年9月12日付け「不動産情報取次に関する業務委託契約」についても同社の当社に対する書面による3ヶ月前通知をもって終了する可能性があります。

なお、ヤフー株式会社は、当連結会計年度末において、当社株式の発行済株式総数の4.9%を保有しており、別途、新株予約権も保有しております。



(7) その他

新株予約権の付与及び株式の希薄化について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気及び経営への参画意識を高めるとともに、優秀な人材を確保する目的で、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて平成14年6月25日、平成15年6月24日及び平成16年6月29日開催の定時株主総会並びに平成17年6月28日の臨時株主総会における特別決議に基づき、新株予約権を当社役職員に対して付与しております。

また、ヤフー株式会社に対して協業プロジェクトの推進を目的として新株予約権を付与しております。

当連結会計年度末において、これら当社の新株予約権の目的たる株式の総数は8,841株であり、この総数はこれに当社の発行済株式総数68,151株を加えた76,992株の11.5%にあたります。当社では今後も適宜ストックオプションの付与を予定しておりますが、付与された新株予約権の行使により発行された株式は、将来的に当社株式の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価の形成へ影響する可能性があります。

新株予約権の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況」に記載のとおりであります。

なお、会社法施行日（平成18年5月）以降に付与されるストック・オプションについては費用処理が義務づけられました。今後、新たにストックオプションを付与する場合は、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

契約年月日	契約先	契約期間	契約内容
平成20年12月1日	ヤフー株式会社	平成20年12月1日から平成21年11月30日まで なお、有効期間満了日より3ヶ月前までに双方いずれからも別段の書面による意思表示がない場合は、期間満了の翌日から更に1年延長されます。 また、ヤフー株式会社及び当社は、書面による3ヶ月前通知をもって本契約を終了することが可能であります。	1. 契約名 Yahoo!不動産入稿センターにおける業務委託契約 2. 内容 不動産コンテンツ（新築マンション・戸建住宅）掲載について、顧客の物件情報データの入稿に関わる入稿センター運営業務（コンテンツの制作、データ入力業務）を当社が受託する内容であります。
平成18年9月12日	ヤフー株式会社	平成18年10月1日から平成19年9月30日まで なお、有効期間満了日より3ヶ月前までに双方いずれからも別段の書面による意思表示がない場合は更に1年延長されます。 また、ヤフー株式会社及び当社生活は、書面による3ヶ月前通知をもって本契約を終了することが可能であります。	1. 契約名 不動産情報取次に関する業務委託契約 2. 内容 ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!不動産」への賃貸物件情報掲載を希望する不動産会社（「賃貸物件情報提供者」）による情報掲載委託に関する業務及びヤフー株式会社に対し当該賃貸物件情報の掲載を委託する業務（「賃貸物件情報掲載に係る取次業務」）をヤフー株式会社より受託する内容であります。
平成21年10月1日	ヤフー株式会社	平成21年10月1日から平成22年9月30日まで ヤフー株式会社及び当社は、書面による3ヶ月前通知をもって本契約を終了することが可能であります。	1. 契約名 業務委託契約 2. 内容 ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!不動産」への賃貸情報掲載委託会社（「賃貸コンテンツプロバイダ」）から情報掲載を委託された賃貸不動産物件情報（「賃貸物件データ」）を受領し、当該データを整備した後にヤフー株式会社へ納入する業務を受託する内容であります。

## 6【研究開発活動】

当社では、急激なビジネス環境の変化にすばやい対応を求められている経営戦略における課題を、顧客の立場から情報戦略、情報技術にて速やかに解決するための最先端技術を調査又は研究しております。

その中で、当社は多くの顧客が同時に使用するエンタープライズ（企業ユーザ）向けのシステムから少人数で使用されるPC上のソフトウェアにいたるまでの技術を調査・研究しております。これにより、顧客ごとに最適なソリューションを提供することが可能となります。

なお、研究開発活動は、上記のプロジェクト及び製品開発の過程で実施されており、研究開発費として計上しているものではありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、当社は、主要なサービスの一つであるASPサービスの提供にあたり、サービス提供用のシステムを開発しており、収益獲得効果が確実なものについて資産計上しておりますが、マーケット状況の急激な変化等によりその効果が実現しない可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱に端を発した景気低迷が続く中、一連の経済政策や景気対策、並びに拡大が続く新興国需要等の効果により、輸出、生産、個人消費等には一部持ち直しの動きがみられました。しかしながら、雇用情勢は厳しい状況が続き、その結果として国内消費の回復ペースは遅く、また、海外景気の下振れ懸念や、国内物価動向のデフレ傾向による影響など、景気の下押しリスクが払拭されず、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに係る不動産業界におきましても、新築市場は、住宅ローン減税の拡充、長期優良住宅減税の創設等の住宅取得促進政策や販売価格の値引効果等によりマンション市場を中心に在庫調整が進み、一部市況に回復基調が見られたものの、需要の低迷基調や販売競争の激化等から本格的な回復とはならず、総じて低調に推移しました。一方、居住用賃貸仲介・売買仲介市場におきましては、全般的には景気の影響を新築市場ほどは受けていないものの、一部に事業規模や事業内容の整理・見直し等は散見され、今後の不動産会社間の競争環境の激化を示唆するような状況が見られました。

当社グループを取り巻くインターネット・ITサービス市場におきましては、システムの導入・維持・運用のコスト削減効果が期待できる「SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）」や「クラウド・コンピューティング」といった、ソフトウェア及びシステムを所有せずに、インターネットを經由して自分が使用したいサービスを利用することができるIT活用手法が注目され、着実に普及しつつあります。各企業においては、多額の初期投資に対する抑制ニーズは強いものの、業務の効率化やコスト削減等、経営強化に直結するIT投資意欲は継続的にあると見られております。また、「クラウド」を利用した具体的事例が、官公庁や民間企業において、幅広く業界・業種を問わず様々な場面で注目を集めており、「SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）」や「クラウド・コンピューティング」への期待感は、ますます高まってきております。

このような情勢のなかで、当社グループは、不動産を営む企業を主な顧客としたASP・SaaS型物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムの本格的な拡販を展開し、不動産会社向けの全国各地におけるマーケティング活動にも注力し、ASPソリューション事業を推進してまいりました。

不動産業界全体としては、景気低迷の影響は見られるものの、初期投資を抑制しながら業務効率改善及びコスト削減に繋がる当社システムの導入には前向きな反応も多く見られ、当社の顧客層は着実に拡大するとともに、当社サービスのラインアップ拡充に合わせて、当社のサービスを複数組み合わせることで個別ユーザーへの浸透を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,257,693千円（前年同期比3.9%増）、営業利益は300,377千円（前年同期比69.7%増）、経常利益は300,588千円（前年同期比68.7%増）、当期純利益は148,707千円（前年同期比69.7%増）となりました。

また、当社グループの当連結会計年度におけるASPソリューション事業及び不動産事業の概況については、「1.業績等の概要（1）業績」及び「4.事業等のリスク」を参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、様々な要因から影響を受けております。中でも経営成績に特に重要な影響を与える要因は、以下のとおりと考えております。

A S Pサービスにおける営業一人の獲得できる顧客数及び平均月額単価

営業人員の稼働状況が著しく低下した場合は、顧客数及び平均月額単価が計画どおりに達成できず、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

アドヴァンストA S Pサービスにおける受託開発案件の受注状況

受託開発案件の受注状況が著しく低下した場合は、その結果として経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、上記に記載した事項以外に、「3. 対処すべき課題」及び「4. 事業等のリスク」に記載している事項も経営成績に影響を与えることが考えられると見ております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、不動産業界向けにA S P・SaaS型物件情報管理データベース・システムの提供（A S Pサービス）及び不動産業界向けシステム・アプリケーションの開発（アドヴァンストA S Pサービス）を通じて、当社の物件情報管理データベース・システムを業界のデファクト・スタンダードとすべく事業を推進してまいりました。その過程で不動産業界共通の業務効率化ニーズ及びIT化ニーズを集積し、サービス化することでノウハウを蓄積してまいりました。今後は、主力サービスであるA S P・SaaS型物件情報管理データベース・システムの拡販を通じて顧客基盤を一層拡大し、さらに他企業との協業を柔軟且つ適時に行うことで、その展開を加速化させていきたいと考えております。

また、物件情報の流通形態に関しても、消費者がインターネット媒体に期待する部分が大きくなっており、当社グループは不動産会社向けに提供する各種アプリケーションを進化させていくことによって、消費者が求める物件情報を不動産会社が提供できる環境を作り出し、収益機会の拡大を図っていきたいと考えております。

今後不動産情報の検索、表示及び告知方法は、インターネット関連技術の進歩並びに消費者がインターネットに期待する役割が増大していくことに伴い、大きく変化していく可能性があります。当社グループは、当社グループの持つ不動産業務ノウハウ、データベース構築技術及びインターネット技術を組み合わせることで、消費者並びに不動産業界にとって最適な情報の利用と提供をIT技術を通じて支援し、社会に新しい付加価値を提供していくことで、当社の企業価値を高めていく所存であります。

更に、当社グループのシステム・プラットフォームが、市場規模に対して、十分な割合の不動産会社に浸透したステージにおいては、物件情報に関するマーケットプレイスを創造し、新たな収益機会の実現を目指していききたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

( ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は1,950,938千円となり、前連結会計年度末から4,884千円の減少となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は915,618千円となり、前連結会計年度末から161,993千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が113,740千円、受取手形及び売掛金が11,117千円減少したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は1,035,320千円となり、前連結会計年度末から157,108千円の増加となりました。これは主に、A S Pソリューション事業におけるA S P・SaaS形態の新商品・サービスの開発を促進したこと及び当社の基幹業務システムの刷新に伴うソフトウェアの購入等によりソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が166,735千円増加したこと等によるものであります。

( ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は379,056千円となり、前連結会計年度末から38,381千円の減少となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は304,921千円となり、前連結会計年度末から32,075千円の減少となりました。これは主に、未払消費税が12,562千円、前受金が6,338千円、未払法人税等が5,994千円減少したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は74,134千円となり、前連結会計年度末から6,306千円の減少となりました。固定負債は全額「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金であります。

( ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,571,882千円となり、前連結会計年度末から33,496千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が115,051千円、自己株式取得による自己株式が82,754千円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、624,882千円（前連結会計年度の資金期末残高は738,622千円）となり、前連結会計年度末から113,740千円の減少（前年同期162,910千円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

( ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、当連結会計年度において393,193千円の増加（前年同期470,938千円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益284,160千円、減価償却費253,991千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額145,957千円等であります。

( ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、当連結会計年度において411,015千円の減少（前年同期301,594千円の減少）となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出425,281千円等であります。

( ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、当連結会計年度において95,919千円の減少（前年同期6,433千円の減少）となりました。支出は配当金の支払額33,094千円及び自己株式の取得による支出64,025千円であり、収入は新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入1,200千円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の主な顧客は、最近の不動産市況の低迷において最も影響を受けたと思われるデベロッパーはごく少数であり、この景気の影響をあまり受けていないと思われる賃貸仲介や売買仲介を営んでいる不動産会社が大半を占めております。しかしながら、賃貸仲介や売買仲介を営んでいる不動産会社（主に比較的小口の顧客）においても、事業閉鎖や事業規模の見直しによる店舗閉鎖も散見され、また、経費削減のため当社サービスの利用を見送る顧客も想定していたよりも多かったと見ており、結果的に当社が想定していた顧客化速度に少なからず影響を与えたと見ております。

一方で、当社の主力サービスであるASPサービスにおいては、ASP・SaaS形態の新商品・サービスのリリースに伴い、既存顧客への追加機能・サービスの導入が堅調であることに加えて、新規顧客につきましても比較的顧客単価の高い顧客を獲得してきており、顧客平均月額単価及び毎月の売上高は増加基調となりました。

平成23年3月期については、未だ景気低迷による影響が残っていることをより保守的に見ながらも、ASPソリューション事業のストック要素であるASPサービスの拡販を推進してまいります。ASPソリューション事業におけるASP・SaaS形態の新商品・サービスについては、不動産関連システムのワンストップ・ソリューション提供体制に向けて、各商品・サービスの機能拡充をしていくと共に、各商品・サービス間の基本ライセンスや付随する各種オプション機能の統合化に係る開発に重点を置き、より使いやすいASP・SaaS形態の商品・サービスの投入を目指していく予定であります。当社の収益を牽引する要因は、「顧客数の拡大」と「顧客毎収入の増大」であります。今後も顧客数を拡大すると共に、既存顧客へのより付加価値の高いサービスを提供していくことで、両要因のバランスを図りながら収益の拡大へ繋げてまいりたいと考えております。

当社の基本経営戦略・方針は、不動産業界に特化し、当社の強みである不動産業務に精通した自社開発陣による商品の継続的発展とリリースを実現し、現状維持ではなく、消費者ニーズの変化に対応して成長を目指す不動産会社をITパートナーとして支えていくことにあります。

不動産市場は、「情報の非対称性」が存在する市場であり、情報の出し手（不動産会社）と情報の受け手（消費者）の情報格差の縮小が、市場全体の効率化と市場における機会費用の縮小に寄与し、市場及び不動産業界の健全な発展に資すると当社では考えております。当社では、当社事業の成長を通じて上記の課題にチャレンジし、中長期的な不動産市場の方向性と不動産業の未来にベクトルを合わせ、事業活動に邁進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は425,443千円で、主なものは、サービス提供用サーバ増設に伴うハードウェア・ソフトウェアの購入・導入費用及び業務用パソコンの購入費用が61,685千円、サービス提供用システム（ASPサービスの拡販商品）の開発費用が231,484千円（開発中含）、当社基幹業務の刷新に伴う導入及び開発費用並びに自社業務用システムの開発費用が131,781千円（開発中含）であります。

また、当連結会計年度中に実施いたしました除却の総額は3,976千円で、主に開発途中で中止したサービス提供用システム（ASPサービスの拡販商品）等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物附属設備	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区他)	ASPソリューション事業	本社オフィス業務設備、社内業務用及びサービス提供用サーバ設備等	13,316	23,307	37,206	73,831	142 (65)
		サービス提供用サーバ設備等	449	71,129	522,928	594,507	
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	ASPソリューション事業	オフィス業務設備、電気設備等	4,979	3,576	-	8,555	9 (1)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	ASPソリューション事業	オフィス業務設備、電気設備等	3,047	2,417	-	5,464	6 (-)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	ASPソリューション事業	オフィス業務設備、電気設備等	2,179	3,259	-	5,438	4 (1)
合計			23,972	103,690	560,134	687,797	161 (67)

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員(契約社員、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

3. 本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店の建物は賃借しております。当連結会計年度における賃借料は、本社155,393千円、大阪支店19,463千円、福岡支店9,162千円及び名古屋支店5,868千円であります。

4. 上記設備の一部の保管場所は、東京都中央区に賃借しております。当連結会計年度における賃借料は、45,993千円であります。

5. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サービス提供用サーバ及びソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	30,496	47,606

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物附属設備	工具器具及び備品	合計	
株式会社いい生活不動産	本社 (東京都港区)	不動産事業	本社オフィス業務設備、電気設備等	-	497	497	-

(注) 株式会社いい生活不動産は、平成21年7月1日付にて本社を移転しており、移転後の当社の建物は提出会社から賃借しております。当連結会計年度における賃借料は、2,918千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 東京本社	東京都 港区	A S P ソ リユー ション事 業	基幹業務システム(ERP 及びCRM)	207,850	129,556	自己資金	平成 21.7	平成 22.7	業務効率化

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	263,832
計	263,832

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,151	68,151	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	68,151	68,151	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会及び平成14年12月16日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	183	183
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,294	3,294
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,556 資本組入額 2,778	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価})) / (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})$$

- 平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。
- 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成15年6月24日定時株主総会及び平成16年3月29日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	87	87
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,566	1,566
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月25日 至平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,556 資本組入額 2,778	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \left( \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価} \right) \right) / \left( \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \right)$$

- 平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。
- 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成16年6月29日定時株主総会及び平成17年3月16日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	39	39
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117	117
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月30日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価})) / (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})$$

2. 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日臨時株主総会及び平成17年8月17日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	788	788
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,364	2,364
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,667 資本組入額 23,334	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \left( \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価} \right) \right) / \left( \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \right)$$

2. 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日臨時株主総会及び平成17年7月13日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	1,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年3月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,667 資本組入額 23,334	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社との間で締結した業務提携契約書の事項に違反した場合又は当社所定の書面により、新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合、権利行使期間中といえども、直ちに新株予約権を喪失する。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \left( \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価} \right) \right) / \left( \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \right)$$

2. 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年7月14日 (注)1	1,110	20,286	77,700	347,350	77,700	204,150
平成17年12月29日 (注)2	40,572	60,858	-	347,350	-	204,150
平成18年2月15日 (注)3	5,100	65,958	260,100	607,450	493,068	697,218
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4	1,332	67,290	3,700	611,150	3,700	700,918
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	600	67,890	2,250	613,400	2,250	703,168
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)4	165	68,055	810	614,210	810	703,978
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)4	96	68,151	600	614,810	600	704,578

(注) 1. 有償第三者割当

発行株数 1,110株、発行価格 140,000円、資本組入額 70,000円、割当先：ヤフー株式会社

2. 平成17年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月1日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割いたしました。これに伴い発行済株式の総数は、40,572株増加し、60,858株となりました。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 5,100株、発行価格 160,000円、資本組入額 51,000円、払込金総額 753,168千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	19	20	8	3	3,177	3,229	-
所有株式数(株)	-	1,690	1,072	3,556	1,480	32	60,321	68,151	-
所有株式数の割合(%)	-	2.48	1.57	5.22	2.17	0.05	88.51	100.00	-

(注) 自己株式2,990株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
塩川 拓行	東京都港区	7,748	11.36
中村 清高	神奈川県横浜市泉区	7,676	11.26
前野 善一	東京都世田谷区	7,676	11.26
北澤 弘貴	東京都港区	7,676	11.26
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,330	4.88
久野 悦章	東京都港区	2,880	4.22
いい生活従業員持株会	東京都港区南麻布5-2-32	1,663	2.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,458	2.13
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー	東京都中央区日本橋3-11-1	1,145	1.68
藤井 伸輔	神奈川県横浜市青葉区	880	1.29
計	-	42,132	61.82

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。  
2. 上記のほか、自己株式が2,990株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,990	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,161	65,161	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
端株	-	-	-
発行済株式総数	68,151	-	-
総株主の議決権	-	65,161	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5-2-32	2,990	-	2,990	4.38
計	-	2,990	-	2,990	4.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要項で株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日、平成15年6月24日及び平成16年6月29日の定時株主総会と平成17年6月28日の臨時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	320
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割し、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。また、付与対象者の退職による権利喪失及び役職変更並びに新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、平成22年5月31日現在、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、取締役5名(3,024株)、従業員3名(270株)、合計3,294株となっております。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	114
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割し、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。また、付与対象者の退職による権利喪失及び役職変更並びに新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、平成22年5月31日現在、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、取締役5名(1,512株)、従業員2名(54株)、合計1,566株となっております。



決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 1 当社従業員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	99
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。また、付与対象者の退職による権利喪失により、平成22年5月31日現在、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、監査役1名(6株)、従業員6名(111株)、合計117株となっております。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 2 当社従業員 20
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	940
新株予約権の行使時の払込金額(円)	140,000
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。また、付与対象者の退職による権利喪失により、平成22年5月31日現在、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、取締役5名(2,100株)、監査役2名(24株)、従業員11名(240株)、合計2,364株となっております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月22日～平成21年7月30日)	520	18,729,360
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	520	18,729,360
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日～平成21年6月30日)	2,500	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	211	7,859,700
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,289	92,140,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.6	92.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	91.6	92.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月31日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月3日～平成22年6月30日)	2,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,727	64,025,150
残存決議株式の総数及び価額の総額	273	35,974,850
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.7	36.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.7	36.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得の状況は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,990	-	2,990	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と同時に、今後の成長を支える財務基盤の強化を経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

当社は、不動産会社向けシステム・サービスをASP・SaaS形態で提供するというストック積上げ型ビジネスモデルによる事業(ASPソリューション事業)の安定的成長を志向しており、その成長に合った利益配当額の継続的成長を重視しております。

平成22年3月期の期末配当につきましては、平成22年1月に創業10周年を迎えたことを記念し、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表するため、1株当たり750円の普通配当に10周年記念配当50円を加えて、合計800円(連結配当性向35.8%)の期末配当を、平成22年6月23日開催予定の定時株主総会で決議する予定であります(前期の1株当たり配当実績は500円)。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、当面の間につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議予定	52,128	800

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	838,000	542,000	138,000	63,000	63,000
最低(円)	414,000	106,000	37,400	30,500	33,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	43,800	39,900	39,950	44,000	40,700	44,500
最低(円)	36,000	33,950	35,350	37,800	33,900	33,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5【役員の状況】

(1)平成22年6月17日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 CEO (代表取締役)		中村 清高	昭和34年1月11日生	昭和56年4月 日興証券株式会社 入社 平成2年3月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成10年10月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージングディレクター 就任 平成12年3月 当社 代表取締役社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役社長CEO 就任(現任)	(注)2	7,676
取締役副社長 Co-CEO (代表取締役)		前野 善一	昭和42年6月25日生	平成3年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役社長 就任 平成12年3月 当社 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長Co-CEO 就任(現任)	(注)2	7,676
取締役副社長 CFO (代表取締役)	管理 グループ リーダー	塩川 拓行	昭和43年6月19日生	平成3年4月 株式会社住友銀行(現:株式会社三井住友銀行)入行 平成3年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社 入社 平成6年7月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長CFO 就任(現任)	(注)2	7,748
取締役副社長 COO (代表取締役)	企画営業 グループ リーダー	北澤 弘貴	昭和43年4月5日生	平成3年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長COO 就任(現任)	(注)2	7,676
常務取締役 CIO	ウェブ・ソ リューション 開発 グループ リーダー	久野 悦章	昭和48年11月16日生	平成10年4月 日本学術振興会 特別研究員 平成12年1月 当社 入社 当社 取締役 就任 平成12年6月 当社 常務執行役員 就任 平成17年6月 当社 常務取締役CIO 就任(現任)	(注)2	2,880
常勤監査役		平野 晃	昭和19年3月13日生	昭和43年4月 日興証券株式会社 入社 平成9年2月 英国日興銀行株式会社 頭取 就任 平成12年7月 ルクセンブルグ日興銀行株式会社 社長 就任 平成13年7月 日興信託銀行株式会社 取締役社長 就任 平成13年12月 日興シティ信託銀行株式会社 取締役共同社長 就任 平成16年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	11
監査役		大町 正人	昭和19年12月8日生	昭和43年4月 日興証券株式会社 入社 平成4年2月 日興ヨーロッパ株式会社 社長 就任 平成6年6月 日興証券株式会社 取締役 引受公開本部副本部長 就任 平成11年4月 日興アセットマネジメント株式会社 専務取締役 就任 平成14年11月 福岡県海外企業誘致センター センター長 就任 平成17年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)4	3
監査役		社本 真一	昭和23年3月24日生	昭和45年4月 日興証券株式会社 入社 平成6年2月 日興信託銀行株式会社 総合企画部長 就任(出向) 平成9年6月 同社 取締役 就任 平成11年9月 同社 常務取締役 就任 平成13年8月 日興企業株式会社 常務取締役 就任 平成18年6月 同社 常勤監査役 就任 平成19年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		高原 正靖	昭和19年3月29日生	昭和42年4月 住友商事株式会社 入社 昭和47年1月 テル・アヴィエーション株式会社 入社 昭和52年8月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成8年6月 東京エレクトロンリース株式会社 取締役 就任 平成10年7月 同社 代表取締役社長 就任 平成15年10月 東京エレクトロンエージェンシー株式会社 取締役会長 就任 平成16年10月 東京エレクトロンB P株式会社 常勤監査役 就任 平成18年6月 同社 常勤監査役 退任 平成18年7月 同社 顧問 就任 平成18年12月 同社 顧問 退任 平成19年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注) 5	3
計						33,743

- (注) 1. 監査役平野晃、大町正人、社本眞一、高原正靖は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は3名で、執行役員兼英樹、執行役員松崎明、執行役員山際正洋で構成されています。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役員 CSO	システム運用本部 本部長 セキュリティ管理室長	兼 英樹	昭和49年8月2日生	平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ入社 平成12年5月 当社入社 平成17年6月 当社 執行役員CSO(現任) 兼 ウェブ・ソリューション開発グループ ソリューション開発ユニットリーダー 就任 平成18年4月 当社 システム運用本部 本部長 兼 セキュリティ管理室長 就任(現任)		867
執行役員 CTO		松崎 明	昭和52年9月5日生	平成12年4月 当社入社 平成17年6月 当社 執行役員CTO(現任) 兼 ウェブ・ソリューション開発グループ 基盤システムユニットリーダー 就任 平成18年4月 当社 システム開発本部 本部長 就任		543
執行役員	管理本部 本部長	山際 正洋	昭和42年11月11日生	平成2年4月 株式会社住友銀行(現:株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年9月 ヤフー株式会社入社 平成17年12月 当社入社 平成18年4月 当社 管理本部 本部長 就任(現任) 平成21年4月 当社 執行役員 就任(現任)		178
計						1,588

(2) 平成22年6月23日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 CEO (代表取締役)		中村 清高	昭和34年1月11日生	昭和56年4月 日興証券株式会社 入社 平成2年3月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成10年10月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージングディレクター 就任 平成12年3月 当社 代表取締役社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役社長CEO 就任(現任)	(注)2	7,676
取締役副社長 Co-CEO (代表取締役)		前野 善一	昭和42年6月25日生	平成3年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役社長 就任 平成12年3月 当社 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長Co-CEO 就任(現任)	(注)2	7,676
取締役副社長 CFO (代表取締役)	管理 グループ リーダー	塩川 拓行	昭和43年6月19日生	平成3年4月 株式会社住友銀行(現:株式会社三井住友銀行) 入行 平成3年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社 入社 平成6年7月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長CFO 就任(現任)	(注)2	7,748
取締役副社長 COO (代表取締役)	企画営業 グループ リーダー	北澤 弘貴	昭和43年4月5日生	平成3年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長COO 就任(現任)	(注)2	7,676
常務取締役 CIO	ウェブ・ソ リューション 開発 グループ リーダー	久野 悦章	昭和48年11月16日生	平成10年4月 日本学術振興会 特別研究員 平成12年1月 当社 入社 当社 取締役 就任 平成12年6月 当社 常務執行役員 就任 平成17年6月 当社 常務取締役CIO 就任(現任)	(注)2	2,880
常勤監査役		平野 晃	昭和19年3月13日生	昭和43年4月 日興証券株式会社 入社 平成9年2月 英国日興銀行株式会社 頭取 就任 平成12年7月 ルクセンブルグ日興銀行株式会社 社長 就任 平成13年7月 日興信託銀行株式会社 取締役社長 就任 平成13年12月 日興シティ信託銀行株式会社 取締役共同社長 就任 平成16年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	11
監査役		大町 正人	昭和19年12月8日生	昭和43年4月 日興証券株式会社 入社 平成4年2月 日興ヨーロッパ株式会社 社長 就任 平成6年6月 日興証券株式会社 取締役 引受公開本部副本部長 就任 平成11年4月 日興アセットマネジメント株式会社 専務取締役 就任 平成14年11月 福岡県海外企業誘致センター センター長 就任 平成17年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)4	3
監査役		社本 真一	昭和23年3月24日生	昭和45年4月 日興証券株式会社 入社 平成6年2月 日興信託銀行株式会社 総合企画部長 就任(出向) 平成9年6月 同社 取締役 就任 平成11年9月 同社 常務取締役 就任 平成13年8月 日興企業株式会社 常務取締役 就任 平成18年6月 同社 常勤監査役 就任 平成19年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		高原 正靖	昭和19年3月29日生	昭和42年4月 住友商事株式会社 入社 昭和47年1月 テル・アヴィエーション株式会社 入社 昭和52年8月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成8年6月 東京エレクトロンリース株式会社 取締役 就任 平成10年7月 同社 代表取締役社長 就任 平成15年10月 東京エレクトロンエージェンシー株式会社 取締役会長 就任 平成16年10月 東京エレクトロンB P株式会社 常勤監査役 就任 平成18年6月 同社 常勤監査役 退任 平成18年7月 同社 顧問 就任 平成18年12月 同社 顧問 退任 平成19年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注) 5	3
計						33,743

- (注) 1. 監査役平野晃、大町正人、社本真一、高原正靖は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成22年6月23日開催予定の定時株主総会で選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は3名で、執行役員兼英樹、執行役員松崎明、執行役員山際正洋で構成されています。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役員 CSO	システム運用本部 本部長 セキュリティ管理室長	兼 英樹	昭和49年8月2日生	平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ入社 平成12年5月 当社入社 平成17年6月 当社 執行役員CSO(現任) 兼 ウェブ・ソリューション開発グループ ソリューション開発ユニットリーダー 就任 平成18年4月 当社 システム運用本部 本部長 兼 セキュリティ管理室長 就任(現任)		867
執行役員 CTO		松崎 明	昭和52年9月5日生	平成12年4月 当社入社 平成17年6月 当社 執行役員CTO(現任) 兼 ウェブ・ソリューション開発グループ 基盤システムユニットリーダー 就任 平成18年4月 当社 システム開発本部 本部長 就任		543
執行役員	管理本部 本部長	山際 正洋	昭和42年11月11日生	平成2年4月 株式会社住友銀行(現:株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年9月 ヤフー株式会社入社 平成17年12月 当社入社 平成18年4月 当社 管理本部 本部長 就任(現任) 平成21年4月 当社 執行役員 就任(現任)		178
計						1,588

7. 所有株式数は、有価証券報告書提出日現在の数値を記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来、的確かつ迅速な企業経営を重要な課題と位置づけ、素早い意思決定と効率的な経営体制の構築に努めており、それを可能とするコーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。また、企業理念として「株主に対して常に誠実に接し、信頼に応え、透明度の高い経営と確固としたコーポレート・ガバナンスを維持して企業価値の増大に努める」ことを掲げており、その実行に取り組んでおります。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する重要な課題を以下のように位置付けております。

- ( ) 会社の意思決定機関である取締役会及び経営会議の一層の機能充実
- ( ) 監査役による取締役及び執行役員業務執行に対する監視機能の充実
- ( ) 業務遂行上の不正を防止する内部牽制機能の充実
- ( ) 株主に対する重要な情報の適時・適切な提供のための社内体制の更なる整備

また、当社は、実質的な意思決定や業務執行を重視し、コーポレート・ガバナンスをより一層機能させることを目指しており、会社法への対応においても、以下の方針としております。

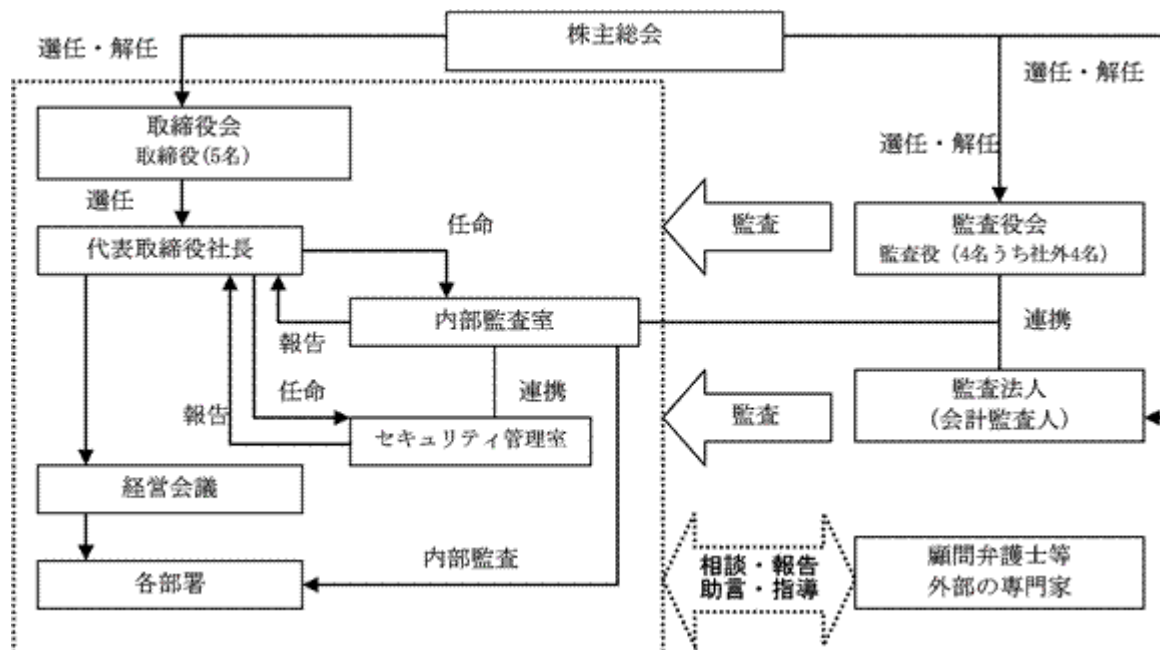
- ( ) 取締役の解任決議に関する要件加重採用せず
- ( ) 取締役会の書面決議導入を見送り
- ( ) 取締役、監査役、会計監査人の責任免除を見送り
- ( ) 社外取締役、社外監査役、会計監査人との責任限定契約導入を見送り

さらに意思決定においても極端な短期的利益の追求やガバナンスの形骸化等が起こらないように、常に中長期的な付加価値の最大化を重視した経営判断を行うとともに、環境の変化に即応して効率的に事業を推進すべく組織体制の整備・充実に図っていく所存であります。

また、内部統制をしっかり機能させることが、コーポレート・ガバナンスの充実には不可欠との立場から、コーポレート・ガバナンスを支える内部統制のより一層の充実にも注力してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況

- ( ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。また、取締役による迅速な意思決定と業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。



また、当社は、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能についても重要と考えており、社外監査役を4名選任し、加えて同社外監査役4名全員を独立役員として指定し、客観的・中立的な見地からの経営監視の役割を担っております。従いまして、当社は社外取締役を選任しておりませんが、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

各機関及び部署における運営及び機能は以下のとおりです。

#### <取締役会>

取締役会は、常勤社内取締役5名で構成され、少なくとも月に1回以上開催し、情報の共有及び意思の疎通を図り会社の重要事項を決議するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、監査役全員が出席し、取締役の職務の執行を監査するほか、執行役員3名も出席し、情報の共有及び意思の疎通を図るなど内部統制のより一層の充実に努めております。

##### (a) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

##### (b) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

##### (c) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### (d) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

#### <経営会議>

経営会議は、常勤社内取締役、執行役員及び本部長で構成され、迅速な経営判断ができるように、原則として週1回以上開催しております。大小さまざまな経営課題について、議論を行う事で、変化の激しいIT業界に対応し、柔軟な経営戦略を可能とする体制を構築しております。また、常勤社外監査役も出席し、本会議に関する重要事項の報告を受ける体制をとっております。

#### <監査役会>

監査役会は、常勤社外監査役1名及び非常勤社外監査役3名の計4名で組織されており、経営監視機能の強化・向上を図っております。

##### (a) 監査役の機能強化に係る取組み状況

(イ) 内部監査室と連携・協力して、組織内部の監査を実施しております。

(ロ) 取締役会、経営会議及びその他重要会議に出席し、重要事項の報告を受ける体制をとっております。

(ハ) 会計監査人からは、監査計画及び年2回の監査結果の報告を受けるなどの連携を図っております。

(ニ) 代表取締役及び内部監査室と適宜、意見交換会を実施しております。

(ホ) 当社は、監査役が監査役監査をより実効的に行えるよう、監査役を補助する専属の使用人を配置する等それを支える十分な人材及び体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。

(ヘ) 各監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各業務担当取締役及び重要な使用人と適宜意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

##### (b) 社外取締役に期待される機能を代替する会社独自の取組

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名全員を独立役員として指定し、以下のとおり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

(イ) 各監査役は金融系または大手グループ企業の役員職を複数年経験しており、職歴、経験、知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。

- (ロ) 常勤監査役(1名)は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、経営会議等の重要な会議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等の確かな分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めております。
- (ハ) 非常勤監査役(3名)は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視の実効性を高めております。

(C) 社外監査役

常勤監査役の平野晃は、過去に金融系企業の役員職を複数年経験されており、経歴・知識・人脈ともに監査役として適任と判断しております。また、当社の意思決定に影響与える取引関係は無いことから、独立的(中立・公正)な立場を保持していると判断しております。

非常勤監査役の町正人は、大手投資・運用会社において役員経験があり、株主の視点から監査を行う上で適任と判断しております。また、当社の意思決定に影響与える取引関係は無いことから、独立的(中立・公正)な立場を保持していると判断しております。

非常勤監査役の社本眞一は、過去に金融系企業の役員職を複数年経験されており、経歴・知識・人脈ともに監査役として適任と判断しております。また、当社の意思決定に影響与える取引関係は無いことから、独立的(中立・公正)な立場を保持していると判断しております。

非常勤監査役の高原正靖は、過去に大手企業のグループ会社において役員職を複数年経験されており、経歴・知識・人脈ともに監査役として適任と判断しております。また、当社の意思決定に影響与える取引関係は無いことから、独立的(中立・公正)な立場を保持していると判断しております。

< 内部監査 >

内部監査体制につきましては、社長直属に内部監査室を設置し、内部監査室長1名及び室員1名の2名体制としております。内部監査室は年度監査計画に基づいて、監査役、会計監査人及びセキュリティ管理責任者と連携・協力し、業務監査を実施しており、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制にしており、監査役、会計監査人及びセキュリティ管理責任者とも適宜情報交換が行える体制にしております。

< 役員報酬 >

第11期事業年度における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の種類	総額	対象となる役員の員数
取締役 (社外取締役を除く)	基本報酬	130,210千円	5名
社外役員 (社外監査役)	基本報酬	10,650千円	4名

- (注) 1. 取締役の基本報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 報酬等につきましては、世間水準及び経営内容、従業員給与等との均衡を考慮し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定しております。  
3. 当社は、社外取締役を選任しておりません。  
4. 当社の監査役4名全員は、社外監査役であります。

< 会計監査の状況 >

会計監査につきましては、きさらぎ監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題については適宜指導を受け、適正な会計処理に努めております。

また、第11期事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び監査報酬の内容については下記のとおりです。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員	佐藤 好生
指定社員 業務執行社員	後 宏治

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他4名

(c) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告する方針です。なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勧告しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

<その他>

重要な法務上、税務上及び会計上の課題については、適宜、弁護士、司法書士、税理士及び公認会計士に相談しながら必要な検討を行っております。

( ) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、企業理念として「いい生活の5つの理念」を定め、経営の拠り所として、また全ての役員及び従業員の行動規範として位置づけております。

(a) 社会的価値への貢献

顧客の声に真摯に耳を傾け、常に社会全体に新しい価値を提供できるよう、創意と工夫で前進する。

(b) 技術・創造性・品質の追求

情報技術分野において顧客から必要とされるサービスを、創造性をもって探求・開発し、確かな技術をもって提供する。

(c) 社員の幸せの追求

社員が常に公平かつ公正に評価され、互いの信頼に基づき誇りをもって幸せに働くことのできる環境を作る。

(d) 株主に対する責任

株主に対して常に誠実に接し、信頼に応え、透明度の高い経営と確固としたコーポレート・ガバナンスを維持して企業価値の増大に努める。

(e) 一個人としての心得

株式会社いい生活で働く者は、人の尊厳を重んじ、人の気持ちと視点を尊重し、誠意と責任感をもって社会に貢献する。

当社はこの5つの理念の下、適正な業務執行のための体制を整備・構築し運用していくことが経営の重要な責務であることを認識し、以下の内部統制システムを定めております。

<取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

(a) 当社は、企業の存続のためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であると認識しております。法令遵守はもちろんのこと、「いい生活の5つの理念」の推進に努め、「コンプライアンス規程」の遵守を徹底するとともに社内研修・教育活動を通じて周知徹底を図るなど、企業倫理の確立に努めております。

(b) 社長直属の内部監査室が、監査役・会計監査人との連携・協力のもと内部監査を実施しており、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制を整備しております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款、及び「文書管理規程」「情報セキュリティ基本方針」等の社内規程、方針等に従い、文書(紙または電磁的媒体)に記録して適切に保管・管理する体制をとっております。取締役・監査役はこれらの文書を閲覧することができます。

当該文書には、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、これらの議事録の添付書類、その他取締役の職務の執行に関する重要な文書があります。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

(a) セキュリティに関する責任者としてチーフセキュリティオフィサーを設置し、代表取締役社長を議長とする情報セキュリティ委員会、各部門の代表者が参加するセキュリティコミッティにおいてセキュリティに関するリスク分析、対策の実施、情報交換等を行っております。

(b) 災害による損失、基幹システムの障害、役員・使用人の不正等による重大な損失のリスクを認識し対応するための「リスク管理規程」を適切に運用するとともに、リスク管理体制の構築及び維持・整備に努めております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

- (a) 当社は創業以来、的確かつ迅速な企業経営を重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の充実、素早い意思決定と効率的な経営体制の構築に努めております。
- (b) 取締役会は少なくとも月に1回以上開催し、情報の共有及び意思の疎通を図り会社の重要事項を決議するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。
- (c) 取締役会の下に常勤取締役、執行役員及び本部長で構成される経営会議を設置し、原則として週1回以上開催しております。経営会議におきましては取締役会付議事項の事前検討、取締役会から委譲された権限の範囲内における様々な経営課題についての意思決定を行っております。
- (d) 取締役会は、経営組織及び各取締役・執行役員の職務分掌を定め、各取締役・執行役員は職務分掌に基づき適切に業務を執行しております。

<当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

- (a) 当社と関係会社（子会社及び関連会社）は、企業集団として当社グループ共通の目標（「いい生活の5つの理念」）を共有し、一体性を有します。
- (b) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社における重要事項を当社経営会議に報告させ、リスク管理体制等の確立を図ります。
- (c) 当社の内部監査室は、当社の「内部監査規程」に基づき、当社及び関係会社の内部監査を実施します。

<監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項>

監査役会の下に監査役会事務局を設置し、監査役の職務を補助する使用人が業務にあっております。

<前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項>

- (a) 監査役会事務局担当者は、監査役より指示された業務の実施に関して、取締役からの指示、命令を受けないこととしております。
- (b) 監査役会事務局担当者の人事異動に関しては、事前に監査役に報告し、その了承を得ることとしております。

<取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制>

- (a) 監査役は、取締役会のほか経営会議にも出席し、重要事項の報告を受ける体制をとっております。
- (b) 取締役及び執行役員は、会社の信用、業績等に重大な悪影響を与える事項、又は重大な悪影響を与えるおそれのある事項が発覚したときには、速やかに監査役に報告することとしております。

<その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

- (a) 監査役は、取締役会のほか経営会議にも出席し、重要事項の報告を受ける体制をとっております。
- (b) 監査役は、会計監査人・内部監査室と連携・協力して監査を実施しております。
- (c) 1年に4回程度、監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を実施することとしております。

<財務報告の信頼性および適正性を確保するための体制>

当社は、財務報告の信頼性および適正性を確保し、また金融商品取引法に定める内部統制評価制度への適切な対応を図るため、取締役会において財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する基本方針を定めております。また、内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、当該システムが有効かつ適正に機能しているか継続的に評価を行い、不備に対する必要な是正措置を講じるものとしております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況>

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、その排除に努めるとともに毅然とした姿勢で組織的な対応を図り、取引関係等の一切の関係を持たない方針を堅持いたしております。

なお、反社会的勢力排除に対応するための部署および対応マニュアルは設置済みであります。引き続き社内体制の整備強化、及び警察等の外部機関や関連団体との連携等に今後も継続的に取り組んでまいります。

( ) リスク管理体制の整備の状況

経営全般に関するリスクについては、災害による損失、基幹システムの障害、役員・使用人の不正等による重大な損失のリスクを認識し対応するための「リスク管理規程」を適切に運用するとともに、リスク管理体制の構築及び維持・整備に努めております。

情報セキュリティ管理の体制につきましては、セキュリティに関する責任者としてチーフセキュリティオフィサーを設置し、代表取締役社長を議長とする情報セキュリティ委員会、各部門の代表者が参加するセキュリティコミッティにおいてセキュリティに関するリスク分析、対策の実施、情報交換等を行っております。また、セキュリティ管理室において、情報セキュリティに関する規則、規定、細則等及び個人情報の保護に関する情報セキュリティ実施規定の作成並びに情報セキュリティ対策に関する計画の立案等を行っております。

当社では、社内基準に従い個人情報ははじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏洩防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005 (JIS Q 27001:2006)」認証を東京本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店において取得しており(登録改定月：平成21年5月)、情報セキュリティに関する意識の高揚と徹底を図っております。

( ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

ヤフー株式会社との関係については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (6) ヤフー株式会社との関係について」及び「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

( ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度におきましては、取締役会を定時12回、臨時10回の計22回開催すると共に、経営会議を60回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。監査役会は14回開催され、監査の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行ってまいりました。内部監査室は、当社の各部署の業務監査を実施いたしました。

( ) 株式の保有状況について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針は定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	738,622	624,882
受取手形及び売掛金	244,809	233,691
商品	407	414
仕掛品	1,524	538
前払費用	35,672	31,653
繰延税金資産	28,372	28,522
その他	31,334	1,239
貸倒引当金	3,131	5,323
流動資産合計	1,077,611	915,618
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,085	44,198
減価償却累計額	15,966	20,226
建物附属設備(純額)	29,119	23,972
工具、器具及び備品	333,442	386,510
減価償却累計額	235,718	282,322
工具、器具及び備品(純額)	97,724	104,187
有形固定資産合計	126,843	128,160
無形固定資産		
商標権	1,505	1,296
ソフトウェア	545,145	560,134
ソフトウェア仮勘定	10,280	162,026
無形固定資産合計	556,931	723,457
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	30,163	30,163
敷金及び保証金	162,330	146,864
破産更生債権等	-	12,311
長期前払費用	1,913	4,140
繰延税金資産	-	2,504
貸倒引当金	-	12,311
投資その他の資産合計	194,437	183,702
固定資産合計	878,211	1,035,320
資産合計	1,955,823	1,950,938

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	127,664	125,899
未払法人税等	95,012	89,018
賞与引当金	39,143	37,417
前受金	39,126	32,788
預り金	7,064	7,691
その他	28,985	12,104
流動負債合計	336,996	304,921
固定負債		
預り保証金	80,441	74,134
固定負債合計	80,441	74,134
負債合計	417,437	379,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,210	614,810
資本剰余金	703,978	704,578
利益剰余金	253,348	368,399
自己株式	33,151	115,905
株主資本合計	1,538,386	1,571,882
純資産合計	1,538,386	1,571,882
負債純資産合計	1,955,823	1,950,938



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,173,235	2,257,693
売上原価	1,104,798	1,039,512
売上総利益	1,068,436	1,218,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,800	124,940
給料	313,726	313,812
減価償却費	30,116	27,364
賞与引当金繰入額	15,214	17,222
法定福利費	49,935	48,386
地代家賃	120,961	116,652
貸倒引当金繰入額	-	2,415
その他	271,723	267,009
販売費及び一般管理費合計	891,477	917,802
営業利益	176,958	300,377
営業外収益		
受取利息	970	459
貸倒引当金戻入額	254	-
雑収入	23	76
営業外収益合計	1,248	535
営業外費用		
支払手数料	70	325
営業外費用合計	70	325
経常利益	178,136	300,588
特別利益		
受取損害賠償金	18,729	-
特別利益合計	18,729	-
特別損失		
固定資産除却損	7,532	3,976
貸倒引当金繰入額	-	12,311
貸倒損失	-	139
特別損失合計	7,532	16,428
税金等調整前当期純利益	189,334	284,160
法人税、住民税及び事業税	107,805	138,107
法人税等調整額	6,087	2,653
法人税等合計	101,718	135,453
当期純利益	87,616	148,707

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	613,400	614,210
当期変動額		
新株の発行	810	600
当期変動額合計	810	600
当期末残高	614,210	614,810
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	703,168	703,978
当期変動額		
新株の発行	810	600
当期変動額合計	810	600
当期末残高	703,978	704,578
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	165,732	253,348
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,656
当期純利益	87,616	148,707
当期変動額合計	87,616	115,051
当期末残高	253,348	368,399
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,097	33,151
当期変動額		
自己株式の取得	8,053	82,754
当期変動額合計	8,053	82,754
当期末残高	33,151	115,905
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,457,203	1,538,386
当期変動額		
新株の発行	1,620	1,200
剰余金の配当	-	33,656
当期純利益	87,616	148,707
自己株式の取得	8,053	82,754
当期変動額合計	81,182	33,496
当期末残高	1,538,386	1,571,882
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,457,203	1,538,386
当期変動額		
新株の発行	1,620	1,200
剰余金の配当	-	33,656
当期純利益	87,616	148,707
自己株式の取得	8,053	82,754
当期変動額合計	81,182	33,496
当期末残高	1,538,386	1,571,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	189,334	284,160
減価償却費	215,303	253,991
固定資産除却損	7,532	3,976
受取損害賠償金	18,729	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	575	14,503
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,410	1,725
受取利息及び受取配当金	970	459
売上債権の増減額（ は増加）	74,451	4,779
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	12,311
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,367	864
未払金の増減額（ は減少）	253	2,156
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,953	12,562
預り保証金の増減額（ は減少）	29,949	6,306
その他	6,634	11,942
小計	495,499	538,697
利息及び配当金の受取額	965	454
法人税等の支払額	25,526	145,957
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>470,938</b>	<b>393,193</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	43,114	63,943
無形固定資産の取得による支出	216,630	361,337
敷金及び保証金の償還による収入	252	14,558
敷金及び保証金の差入による支出	11,907	292
ゴルフ会員権の取得による支出	30,163	-
その他	30	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>301,594</b>	<b>411,015</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,620	1,200
自己株式の取得による支出	8,053	64,025
配当金の支払額	-	33,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,433</b>	<b>95,919</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	162,910	113,740
現金及び現金同等物の期首残高	575,711	738,622
現金及び現金同等物の期末残高	738,622	624,882

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社いい生活不動産 株式会社いい生活不動産は、平成20年7月において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社いい生活不動産 (2)主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 - 社 (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)持分法適用の関連会社 - 社 (2)主要な非連結子会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社いい生活不動産の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具、器具及び備品 3～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。 償却期間 5年	たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左  有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具、器具及び備品 3～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  長期前払費用 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左
(4)重要な収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（案件の進捗率の見積は原価比例法） その他の案件 工事完成基準  （会計方針の変更） ASPソリューション事業における売上高のうち、アドヴァンストASPサービス（受託開発）に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。 これによる当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 409千円 ソフトウェア仮勘定 7,123千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 544千円 工具器具及び備品 788千円 ソフトウェア仮勘定 2,643千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	67,890	165	-	68,055
合計	67,890	165	-	68,055
自己株式				
普通株式(注)2	528	215	-	743
合計	528	215	-	743

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加165株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加215株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権(平成17年)	普通株式	1,500	-	-	1,500	-
	合計	-	1,500	-	-	1,500	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,656	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月23日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	68,055	96	-	68,151
合計	68,055	96	-	68,151
自己株式				
普通株式（注）2	743	2,247	-	2,990
合計	743	2,247	-	2,990

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加96株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,247株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,727株、株主総会決議による自己株式の取得による増加520株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権（平成17年）	普通株式	1,500	-	-	1,500	-
	合計	-	1,500	-	-	1,500	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,656	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会（予定）	普通株式	52,128	利益剰余金	800	平成22年3月31日	平成22年6月24日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 738,622千円	現金及び預金勘定 624,882千円
現金及び現金同等物 738,622千円	現金及び現金同等物 624,882千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,448</td> <td>34,554</td> <td>9,893</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>105,844</td> <td>42,337</td> <td>63,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,293</td> <td>76,892</td> <td>73,400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	44,448	34,554	9,893	ソフトウェア	105,844	42,337	63,506	合計	150,293	76,892	73,400	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,710</td> <td>4,026</td> <td>2,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>105,844</td> <td>63,506</td> <td>42,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,554</td> <td>67,532</td> <td>45,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,710	4,026	2,684	ソフトウェア	105,844	63,506	42,337	合計	112,554	67,532	45,021
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	44,448	34,554	9,893																														
ソフトウェア	105,844	42,337	63,506																														
合計	150,293	76,892	73,400																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	6,710	4,026	2,684																														
ソフトウェア	105,844	63,506	42,337																														
合計	112,554	67,532	45,021																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,039千円 1年超 46,523千円 合計 75,562千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,004千円 1年超 23,519千円 合計 46,523千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32,412千円 減価償却費相当額 30,058千円 支払利息相当額 2,375千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 30,496千円 減価償却費相当額 28,378千円 支払利息相当額 1,457千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については、原則として、営業活動によるキャッシュ・フローでの調達を基本としておりますが、必要に応じ、銀行等金融機関からの借入とする方針であります。なお、創業以来、借入の実績はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは経理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、関係者に周知することにより、リスクの低減を図っております。

ゴルフ会員権に係る市場リスクについては、四半期ごとに日刊新聞又はゴルフ会員権取扱店(インターネットサイト含)等にて相場(時価)の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、経理部が資金業務手順書に従い、預金残高の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

該当事項はありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち77.3%が特定の大口顧客に対するものであり、また営業債権のほぼ全てが不動産業界に携わる顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注3参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	624,882	624,882	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	233,691 5,323		
	228,367	228,367	-
(3) ゴルフ会員権	30,163	26,000	4,163
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金( )	12,311 12,311		
	-	-	-
資産計	883,412	879,249	4,163
(5) 未払金	125,899	125,899	-
(6) 未払法人税等	89,018	89,018	-
(7) 預り金	7,691	7,691	-
負債計	222,610	222,610	-

( ) 売掛金及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) ゴルフ会員権

ゴルフ会員権については、日刊新聞又はゴルフ会員権取扱店(インターネットサイト含)等の相場価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	624,882
(2) 受取手形及び売掛金	233,691
合計	858,573

( ) 破産更生債権等(12,311千円)は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注3) 時価を把握することが、極めて困難と認められる金融商品

出資金、敷金及び保証金及び預り保証金は、市場価格がなく且つ将来キャッシュフロー(合理的な期間)を見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表に含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 31名	当社取締役 4名 当社従業員 13名	当社監査役 1名 当社従業員 16名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 20名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 5,760株	普通株式 2,052株	普通株式 297株	普通株式 2,820株
付与日	平成14年12月16日	平成16年3月29日	平成17年3月16日	平成17年8月17日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年3月15日	自平成17年6月25日 至平成25年6月24日	自平成19年6月30日 至平成26年6月29日	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割し、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数は調整されております。ストック・オプション数は、調整後の数に基づいて記載しております。

(注)2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。

その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	3,528	1,584	204	2,400
権利確定	-	-	-	-
権利行使	126	18	12	9
失効	18	-	6	12
未行使残	3,384	1,566	186	2,379

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,556	5,556	33,334	46,667
行使時平均株価 (円)	46,557	60,000	60,375	60,100
公正な評価単価(付与 日)(円)	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 数	当社取締役 4名 当社従業員 31名	当社取締役 4名 当社従業員 13名	当社監査役 1名 当社従業員 16名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 20名
ストック・オプション 数(注)1	普通株式 5,760株	普通株式 2,052株	普通株式 297株	普通株式 2,820株
付与日	平成14年12月16日	平成16年3月29日	平成17年3月16日	平成17年8月17日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年3月15日	自平成17年6月25日 至平成25年6月24日	自平成19年6月30日 至平成26年6月29日	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割し、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数は調整されております。ストック・オプション数は、調整後の数に基づいて記載しております。

(注)2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。

その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残				
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	3,384	1,566	186	2,379
権利確定	-	-	-	-
権利行使	72	-	24	-
失効	18	-	45	15
未行使残	3,294	1,566	117	2,364

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,556	5,556	33,334	46,667
行使時平均株価 (円)	37,400	-	56,900	-
公正な評価単価(付与 日)(円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28,372</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,792千円	貸倒引当金限度超過額	1,236	未払事業所税	1,515	未払事業税	7,910	繰延税金資産小計	28,455	評価性引当額	82	繰延税金資産合計	28,372	繰越欠損金	7,314千円	繰延税金資産小計	7,314	評価性引当額	7,314	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28,522</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,504</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,036千円	貸倒引当金限度超過額	2,127	未払事業所税	1,517	未払事業税	7,840	繰延税金資産合計	28,522	貸倒引当金限度超過額	2,504千円	繰越欠損金	7,109	繰延税金資産小計	9,614	評価性引当額	7,109	繰延税金資産合計	2,504
賞与引当金	17,792千円																																										
貸倒引当金限度超過額	1,236																																										
未払事業所税	1,515																																										
未払事業税	7,910																																										
繰延税金資産小計	28,455																																										
評価性引当額	82																																										
繰延税金資産合計	28,372																																										
繰越欠損金	7,314千円																																										
繰延税金資産小計	7,314																																										
評価性引当額	7,314																																										
繰延税金資産合計	-																																										
賞与引当金	17,036千円																																										
貸倒引当金限度超過額	2,127																																										
未払事業所税	1,517																																										
未払事業税	7,840																																										
繰延税金資産合計	28,522																																										
貸倒引当金限度超過額	2,504千円																																										
繰越欠損金	7,109																																										
繰延税金資産小計	9,614																																										
評価性引当額	7,109																																										
繰延税金資産合計	2,504																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	住民税均等割等	3.0	評価性引当額	3.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	住民税均等割等	2.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																										
住民税均等割等	3.0																																										
評価性引当額	3.9																																										
その他	0.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																										
住民税均等割等	2.1																																										
その他	1.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ASPソリューション事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,171,294	1,940	2,173,235	-	2,173,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	550	-	550	(550)	-
計	2,171,844	1,940	2,173,785	(550)	2,173,235
営業費用	1,976,797	20,029	1,996,826	(550)	1,996,276
営業利益又は営業損失( )	195,047	18,088	176,958	-	176,958
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,952,494	12,451	1,964,945	(9,122)	1,955,823
減価償却費	213,969	1,334	215,303	-	215,303
資本的支出	324,278	4,607	328,886	-	328,886

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

ASPソリューション事業

不動産業を営む企業を主な顧客としたASP・SaaS型サービスの提供等

(主なサービス) ASPサービス、アドヴァンストASPサービス、ネットワーク・ソリューション

不動産事業

不動産の売買・賃貸・管理・仲介及び鑑定並びにコンサルティング業務等

3. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用とその償却費が含まれております。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ASPソリューション事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,251,325	6,367	2,257,693	-	2,257,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	3,600	4,200	(4,200)	-
計	2,251,925	9,967	2,261,893	(4,200)	2,257,693
営業費用	1,954,153	8,345	1,962,498	(5,183)	1,957,315
営業利益	297,772	1,622	299,394	983	300,377
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,950,412	3,193	1,953,606	(2,667)	1,950,938
減価償却費	253,380	610	253,991	-	253,991
資本的支出	428,551	-	428,551	(337)	428,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

ASPソリューション事業

不動産業を営む企業を主な顧客としたASP・SaaS型サービスの提供等

(主なサービス) ASPサービス、アドヴァンストASPサービス、ネットワーク・ソリューション

不動産事業

不動産の売買・賃貸・管理・仲介及び鑑定並びにコンサルティング業務等

3. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

ASPソリューション事業における売上高のうち、アドヴァンストASPサービス(受託開発)に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(案件の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

これによる当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）  
該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	
1株当たり純資産額	22,854円56銭	1株当たり純資産額	24,123円06銭
1株当たり当期純利益金額	1,300円09銭	1株当たり当期純利益金額	2,235円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,219円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,100円65銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	87,616	148,707
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	87,616	148,707
普通株式の期中平均株式数（株）	67,392	66,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（数）	4,481	4,262
（うち新株予約権分）	(4,481)	(4,262)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年 6月28日 （新株予約権 500個 1,500株） 平成17年 6月28日 （新株予約権 788個 2,364株）

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社グループの主要な取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産及び株式会社ジョイント・コーポレーションは平成21年5月29日、東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、受理されました。再生計画の決定、認可等はまだまだなされておられません。</p> <p>なお、当社グループの同日現在における両社に対する売掛金は、それぞれ、12,752千円及び441千円であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	540,194	564,028	559,640	593,829
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	19,337	74,678	74,893	115,250
四半期純利益金額(千円)	5,750	39,687	37,743	65,526
1株当たり四半期純利益金額(円)	85.46	594.59	568.35	997.92

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	737,452	624,039
売掛金	244,779	233,743
商品	407	414
仕掛品	1,524	538
貯蔵品	169	283
前払費用	35,029	31,653
繰延税金資産	28,372	28,522
関係会社短期貸付金	10,000	500
その他	31,496	963
貸倒引当金	6,731	5,323
流動資産合計	1,082,501	915,335
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,198
減価償却累計額	15,643	20,226
建物附属設備（純額）	28,555	23,972
工具、器具及び備品	330,921	385,534
減価償却累計額	234,866	281,843
工具、器具及び備品（純額）	96,054	103,690
有形固定資産合計	124,610	127,662
無形固定資産		
商標権	1,505	1,296
ソフトウェア	545,145	560,134
ソフトウェア仮勘定	10,280	162,026
無形固定資産合計	556,931	723,457
投資その他の資産		
関係会社株式	1,684	1,684
ゴルフ会員権	30,163	30,163
敷金及び保証金	155,730	146,264
破産更生債権等	-	12,311
長期前払費用	873	3,340
繰延税金資産	-	2,504
貸倒引当金	-	12,311
投資その他の資産合計	188,452	183,957
固定資産合計	869,993	1,035,077
資産合計	1,952,494	1,950,412

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	127,600	126,173
未払法人税等	94,877	88,838
未払消費税等	25,150	11,735
前受金	39,126	32,896
預り金	7,064	7,691
賞与引当金	38,963	37,417
その他	4,484	166
流動負債合計	337,267	304,919
固定負債		
預り保証金	80,441	74,134
固定負債合計	80,441	74,134
負債合計	417,708	379,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	614,210	614,810
資本剰余金		
資本準備金	703,978	704,578
資本剰余金合計	703,978	704,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	249,748	367,874
利益剰余金合計	249,748	367,874
自己株式	33,151	115,905
株主資本合計	1,534,786	1,571,357
純資産合計	1,534,786	1,571,357
負債純資産合計	1,952,494	1,950,412

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,171,844	2,251,925
売上原価	1,104,798	1,039,512
売上総利益	1,067,045	1,212,413
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,800	124,940
給料及び手当	307,969	312,938
賞与引当金繰入額	15,033	17,222
法定福利費	49,101	48,269
地代家賃	116,161	114,717
減価償却費	28,782	26,753
貸倒引当金繰入額	-	2,415
その他	265,149	267,384
販売費及び一般管理費合計	871,998	914,640
営業利益	195,047	297,772
営業外収益		
受取利息	1,062	557
貸倒引当金戻入額	254	-
雑収入	21	71
受取賃貸料	-	983
営業外収益合計	1,338	1,611
営業外費用		
支払手数料	70	325
営業外費用合計	70	325
経常利益	196,315	299,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,600
受取損害賠償金	18,729	-
特別利益合計	18,729	3,600
特別損失		
固定資産除却損	7,532	3,135
関係会社株式評価損	18,315	-
貸倒引当金繰入額	3,600	12,311
貸倒損失	-	139
特別損失合計	29,447	15,587
税引前当期純利益	185,598	287,072
法人税、住民税及び事業税	107,668	137,943
法人税等調整額	6,087	2,653
法人税等合計	101,581	135,289
当期純利益	84,016	151,782

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	710,471	54.4	682,753	52.3
経費		595,730	45.6	623,344	47.7
当期総製造費用		1,306,202	100.0	1,306,098	100.0
期首商品たな卸高		496		407	
期首仕掛品たな卸高		2,428		1,524	
当期商品仕入高		1,004		6,436	
合計		1,310,131		1,314,467	
期末商品たな卸高		407		414	
期末仕掛品たな卸高		1,524		538	
他勘定振替高		203,400		274,000	
売上原価	2	1,104,798		1,039,512	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費及び派遣費</td> <td>61,166千円</td> </tr> <tr> <td>システム管理費</td> <td>143,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>185,186千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>77,507千円</td> </tr> </table>	外注費及び派遣費	61,166千円	システム管理費	143,296千円	減価償却費	185,186千円	地代家賃	77,507千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費及び派遣費</td> <td>54,653千円</td> </tr> <tr> <td>システム管理費</td> <td>134,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>226,627千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>81,976千円</td> </tr> </table>	外注費及び派遣費	54,653千円	システム管理費	134,280千円	減価償却費	226,627千円	地代家賃	81,976千円
外注費及び派遣費	61,166千円																
システム管理費	143,296千円																
減価償却費	185,186千円																
地代家賃	77,507千円																
外注費及び派遣費	54,653千円																
システム管理費	134,280千円																
減価償却費	226,627千円																
地代家賃	81,976千円																
<p>2 当期他勘定振替高 203,400千円はソフトウェア仮勘定に振り替えております。</p>	<p>2 当期他勘定振替高 274,000千円はソフトウェア仮勘定に振り替えております。</p>																
<p>3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法 同左</p>																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	613,400	614,210
当期変動額		
新株の発行	810	600
当期変動額合計	810	600
当期末残高	614,210	614,810
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	703,168	703,978
当期変動額		
新株の発行	810	600
当期変動額合計	810	600
当期末残高	703,978	704,578
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	703,168	703,978
当期変動額		
新株の発行	810	600
当期変動額合計	810	600
当期末残高	703,978	704,578
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	165,732	249,748
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,656
当期純利益	84,016	151,782
当期変動額合計	84,016	118,126
当期末残高	249,748	367,874
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	165,732	249,748
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,656
当期純利益	84,016	151,782
当期変動額合計	84,016	118,126
当期末残高	249,748	367,874



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,097	33,151
当期変動額		
自己株式の取得	8,053	82,754
当期変動額合計	8,053	82,754
当期末残高	33,151	115,905
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,457,203	1,534,786
当期変動額		
新株の発行	1,620	1,200
剰余金の配当	-	33,656
当期純利益	84,016	151,782
自己株式の取得	8,053	82,754
当期変動額合計	77,582	36,571
当期末残高	1,534,786	1,571,357
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,457,203	1,534,786
当期変動額		
新株の発行	1,620	1,200
剰余金の配当	-	33,656
当期純利益	84,016	151,782
自己株式の取得	8,053	82,754
当期変動額合計	77,582	36,571
当期末残高	1,534,786	1,571,357

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 償却期間 5年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の案件 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） ASPソリューション事業における売上高のうち、アドヴァンストASPサービス（受託開発）に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した案件から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度における売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、有形固定資産に与える影響はなく、また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社受取利息 98千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 409千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 7,123千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社受取利息 98千円</p> <p>関係会社受取賃貸料 983千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 491千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 2,643千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	528	215	-	743
合計	528	215	-	743

(注) 普通株式の自己株式の増加215株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	743	2,247	-	2,990
合計	743	2,247	-	2,990

(注) 普通株式の自己株式の増加2,247株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,727株、株主総会決議による自己株式の取得による増加520株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	44,448	34,554	9,893	工具、器具及び備品	6,710	4,026	2,684
ソフトウェア	105,844	42,337	63,506	ソフトウェア	105,844	63,506	42,337
合計	150,293	76,892	73,400	合計	112,554	67,532	45,021
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,039千円 1年超 46,523千円 合計 75,562千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,004千円 1年超 23,519千円 合計 46,523千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32,412千円 減価償却費相当額 30,058千円 支払利息相当額 2,375千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 30,496千円 減価償却費相当額 28,378千円 支払利息相当額 1,457千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,372</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">7,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,709千円	貸倒引当金限度超過額	2,701	未払事業所税	1,515	未払事業税	7,910	繰延税金資産小計	29,837	評価性引当額	1,464	繰延税金資産合計	28,372	関係会社株式評価損	7,452千円	繰延税金資産小計	7,452	評価性引当額	7,452	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,522</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">7,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,504</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,036千円	貸倒引当金限度超過額	2,127	未払事業所税	1,517	未払事業税	7,840	繰延税金資産合計	28,522	関係会社株式評価損	7,452千円	貸倒引当金限度超過額	2,504	繰延税金資産小計	9,957	評価性引当額	7,452	繰延税金資産合計	2,504
賞与引当金	17,709千円																																										
貸倒引当金限度超過額	2,701																																										
未払事業所税	1,515																																										
未払事業税	7,910																																										
繰延税金資産小計	29,837																																										
評価性引当額	1,464																																										
繰延税金資産合計	28,372																																										
関係会社株式評価損	7,452千円																																										
繰延税金資産小計	7,452																																										
評価性引当額	7,452																																										
繰延税金資産合計	-																																										
賞与引当金	17,036千円																																										
貸倒引当金限度超過額	2,127																																										
未払事業所税	1,517																																										
未払事業税	7,840																																										
繰延税金資産合計	28,522																																										
関係会社株式評価損	7,452千円																																										
貸倒引当金限度超過額	2,504																																										
繰延税金資産小計	9,957																																										
評価性引当額	7,452																																										
繰延税金資産合計	2,504																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	住民税均等割等	3.0	評価性引当額	4.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	住民税均等割等	2.0	評価性引当額	0.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1														
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																										
住民税均等割等	3.0																																										
評価性引当額	4.8																																										
その他	0.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																										
住民税均等割等	2.0																																										
評価性引当額	0.5																																										
その他	1.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 22,801円08銭	1株当たり純資産額 24,115円01銭
1株当たり当期純利益金額 1,246円67銭	1株当たり当期純利益金額 2,281円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,168円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,144円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	84,016	151,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,016	151,782
普通株式の期中平均株式数(株)	67,392	66,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(数)	4,481	4,262
(うち新株予約権分)	(4,481)	(4,262)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年6月28日 (新株予約権 500個 1,500株) 平成17年6月28日 (新株予約権 788個 2,364株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社の主要な取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産及び株式会社ジョイント・コーポレーションは平成21年5月29日、東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、受理されました。再生計画の決定、認可等はまだまだなされておりません。</p> <p>なお、当社の同日現在における両社に対する売掛金は、それぞれ、12,752千円及び441千円であります。</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	44,198	-	-	44,198	20,226	4,582	23,972
工具、器具及び備品	330,921	64,105	9,492	385,534	281,843	55,978	103,690
有形固定資産計	375,120	64,105	9,492	429,733	302,070	60,561	127,662
無形固定資産							
商標権	2,093	-	-	2,093	797	209	1,296
ソフトウェア	896,533	206,947	-	1,103,481	543,346	191,958	560,134
ソフトウェア仮勘定	10,280	351,768	200,022	162,026	-	-	162,026
無形固定資産計	908,907	558,716	200,022	1,267,601	544,143	192,167	723,457
長期前払費用	2,937	3,108	50	5,995	2,655	591	3,340
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サービス提供用及び業務用ハードウェアの購入及び導入費用	52,116千円
ソフトウェア	サービス提供用システム(A S Pサービス)の開発	192,243千円
ソフトウェア仮勘定	サービス提供用システム(A S Pサービス)の開発	231,484千円
	基幹業務システム(SAP社)の購入、構築及び導入費用	118,058千円

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	サービス提供用システム(ASPサービス)の開発完了に伴う本勘定への振替	192,243千円
-----------	-------------------------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,731	17,635	222	6,508	17,635
賞与引当金	38,963	37,417	38,963	-	37,417

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入れ及び子会社貸付金の回収に伴う戻入れであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	56,808
普通預金	356,976
定期預金	210,255
小計	624,039
合計	624,039

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤフー(株)	180,560
すみしん不動産(株)	12,068
ピタットハウスネットワーク(株)	2,210
(株)アンビション・ルームピア	1,848
(株)長栄	1,284
その他	35,771
合計	233,743

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
244,779	1,183,344	1,194,380	233,743	83.6	73.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
プロアトラス 開発キット専用地図	414
合計	414

二．仕掛品

品目	金額(千円)
システム受託開発	538
合計	538

ホ．貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙	187
QUOカード	96
合計	283

固定資産

イ．敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
興和不動産(株)	117,401
(株)NBFオフィスマネジメント	15,251
(株)西日本鉄道	7,533
その他	6,078
合計	146,264

流動負債

イ．未払金

相手先	金額(千円)
ヤフー(株)	58,374
新日鉄ソリューションズ(株)	6,466
(株)IDCフロンティア	4,884
きさらぎ監査法人	4,550
(株)あとらす二十一	2,392
その他	49,506
合計	126,173

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.e-seikatsu.info/IR/koukoku/">http://www.e-seikatsu.info/IR/koukoku/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第10期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第11期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出  
（第11期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出  
（第11期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月1日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月3日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成21年8月3日至平成21年8月31日）平成21年9月1日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月1日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月2日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月1日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月4日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月1日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月1日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月1日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社いい生活

取締役会 御中

### きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の主要な取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産及び株式会社ジョイント・コーポレーションは平成21年5月29日、東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、受理された。同日現在における両社に対する売掛金は、それぞれ、12,752千円及び441千円である。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いい生活の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社いい生活が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

株式会社いい生活

取締役会 御中

### きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 好生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 宏治 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いい生活の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社いい生活が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月15日

株式会社いい生活

取締役会 御中

### きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いい生活の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の主要な取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産及び株式会社ジョイント・コーポレーションは平成21年5月29日、東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、受理された。同日現在における両社に対する売掛金は、それぞれ、12,752千円及び441千円である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月14日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 好生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 宏治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いい生活の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。